

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成31年 1月10日
<b>【発行者名】</b>	大和住銀投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 後藤 正明
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-6205-0200
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 日本株厳選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 日本株厳選ファンド・米ドルコース 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース 日本株厳選ファンド・トルコリラコース
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	各々につき、1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成30年7月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成30年9月28日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

## (4)発行(売出)価格

(以下略)

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(以下略)

## (8)申込取扱場所

(以下略)

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(以下略)

<訂正後>

## (4)発行(売出)価格

(以下略)

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <https://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(以下略)

## (8)申込取扱場所

(以下略)

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <https://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(以下略)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

(以下略)

<商品分類表>

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

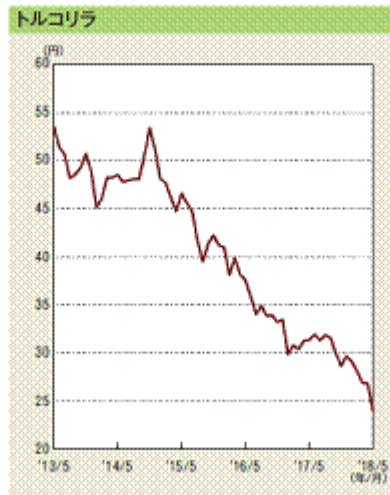
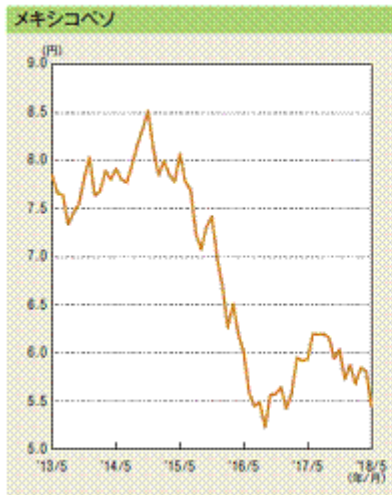
(以下略)

### 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2013年5月末～2018年5月末)



※インドネシアルピアは100通貨単位



[出所] 各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。  
 ※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(以下略)

### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（2018年5月末現在）

(以下略)

#### ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

<訂正後>

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

(以下略)

<商品分類表>

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

(以下略)

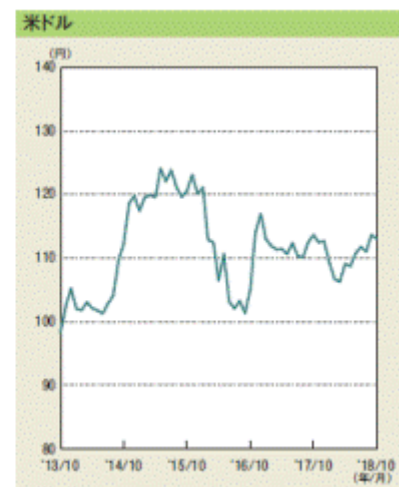
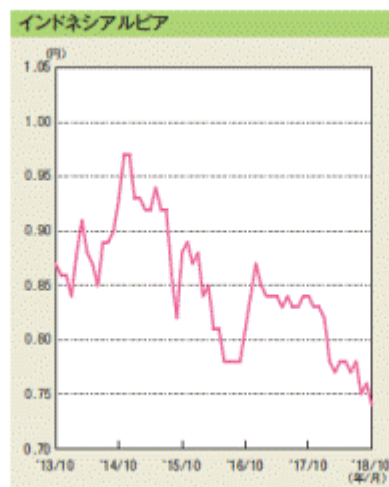
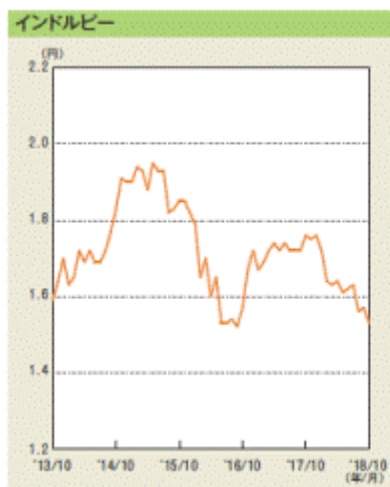
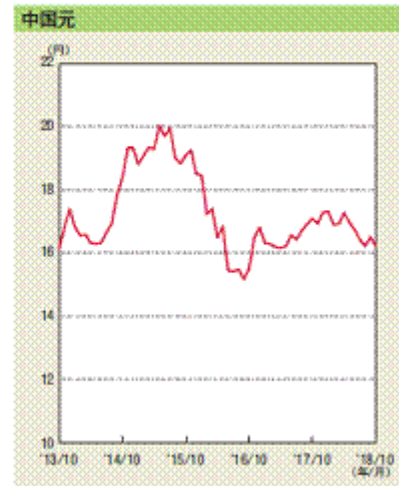
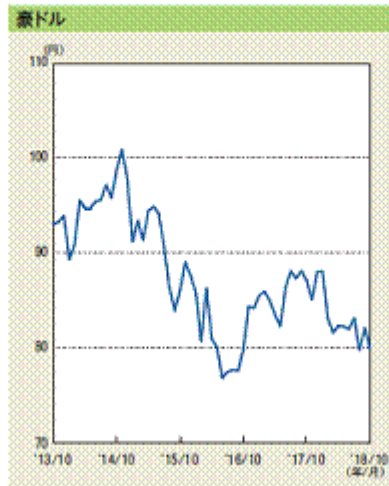
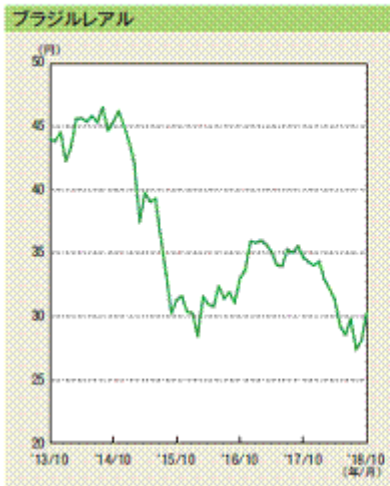
上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

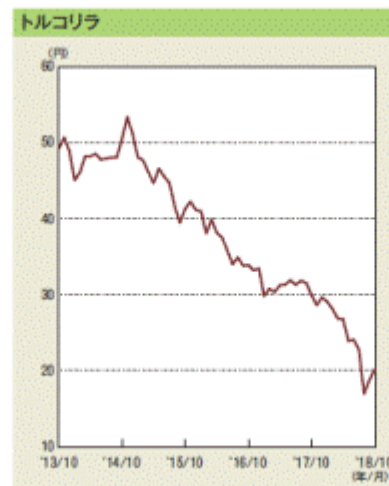
(以下略)

## 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2013年10月末～2018年10月末)



\*インドネシアルピアは100通貨単位



[出所] 各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。  
 ※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(以下略)

### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

#### 委託会社等の概況 (2018年10月末現在)

(以下略)

#### ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,885,000	48.96

株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 Grantウキョウ ノースタワー	<u>1,885,000</u>	<u>48.96</u>
<u>三井住友信託銀行株式会社</u>	<u>東京都千代田区丸の内1-4-1</u>	<u>80,000</u>	<u>2.08</u>

[次へ](#)

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

## (2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、2018年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

## (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、2018年5月末現在で約100名です。

(以下略)

## (5) 投資制限

(以下略)

信託約款に定める投資制限

イ．主な投資制限

(以下略)

(ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。

(ニ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

(以下略)

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

(以下略)

ニ．受託会社による資金の立替え

(以下略)

< 訂正後 >

## (2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、2018年10月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

## (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、2018年10月末現在で約100名です。

(以下略)

## (5) 投資制限

(以下略)

信託約款に定める投資制限

イ．主な投資制限

(以下略)

(ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図



（以下略）

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

#### ハ．信用リスク集中回避のための投資制限

(イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### ニ．資金の借入れ

（以下略）

#### ホ．受託会社による資金の立替え

（以下略）

[次へ](#)

## 3 投資リスク

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

下線部は訂正部分を示します。

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (6名程度)	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
リスク管理部 (17名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
運用審査室 (9名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (7名程度)	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。

リスク管理部 (18名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
運用審査室 (9名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

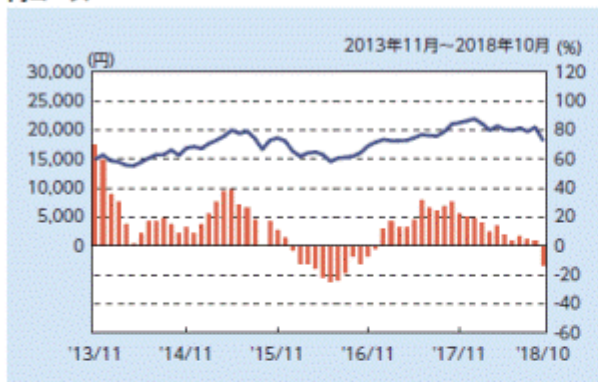
(以下略)

## &lt;参考情報&gt;

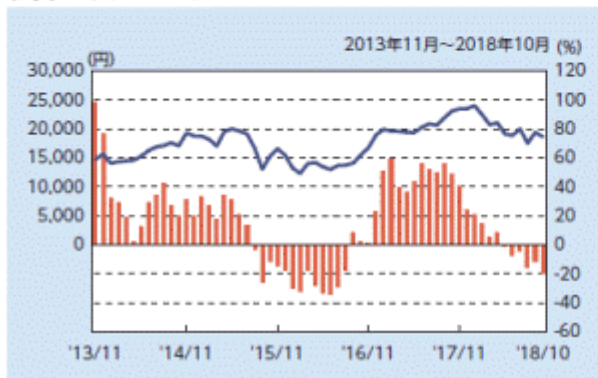
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

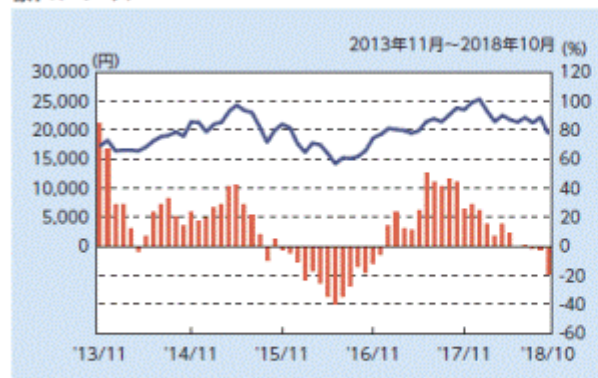
円コース



## ブラジルリアルコース



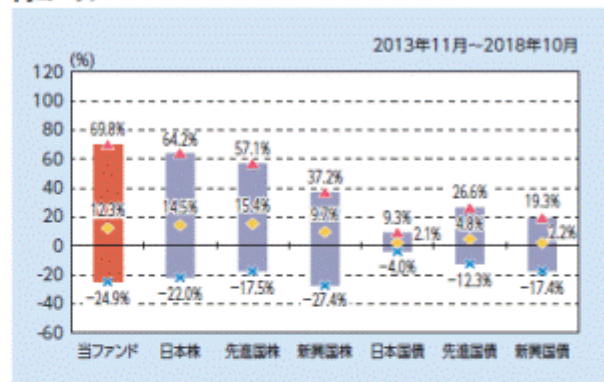
## 豪ドルコース



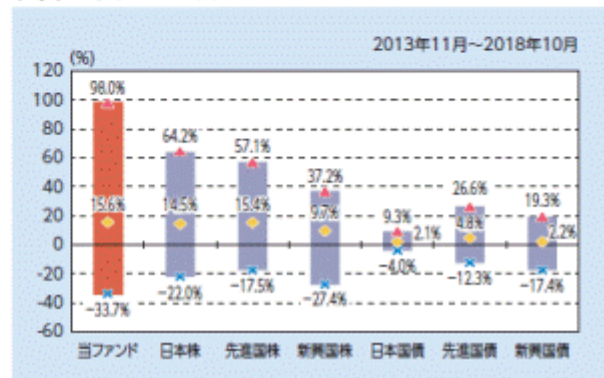
■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

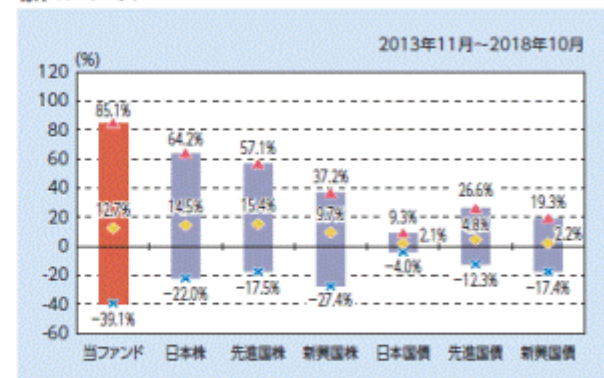
円コース



## ブラジルリアルコース



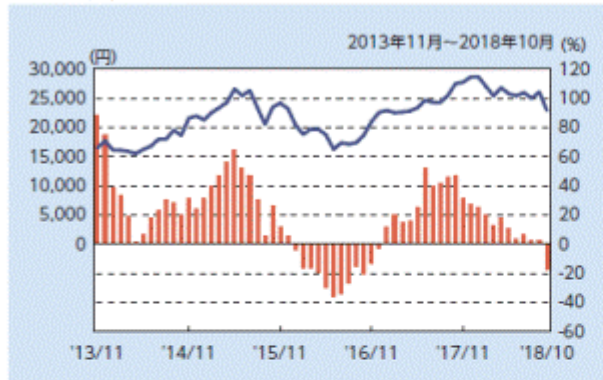
## 豪ドルコース



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

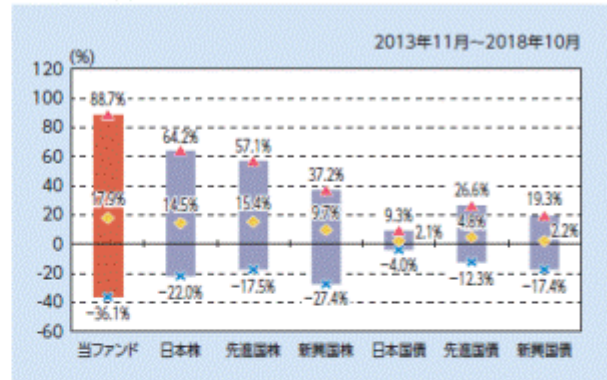
## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## アジア3通貨コース

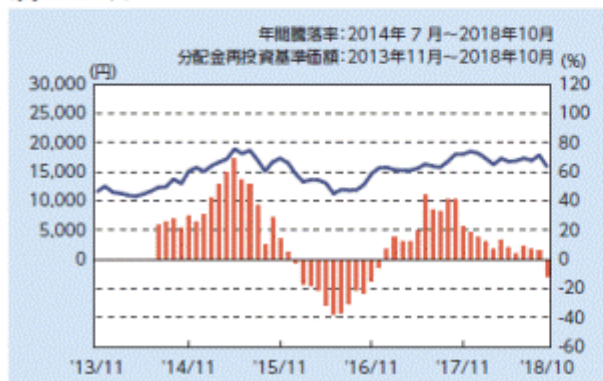


## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

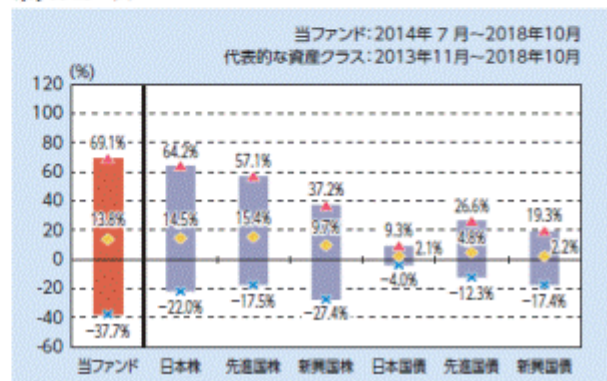
## アジア3通貨コース



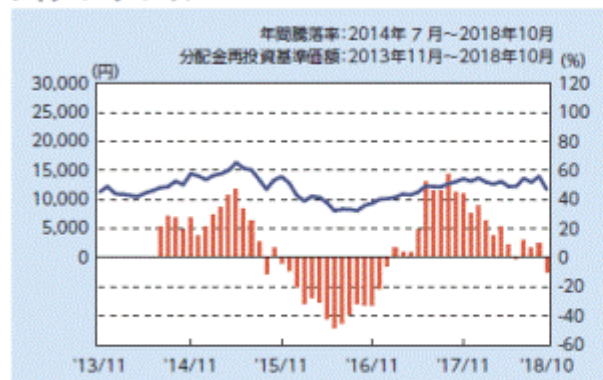
## 米ドルコース



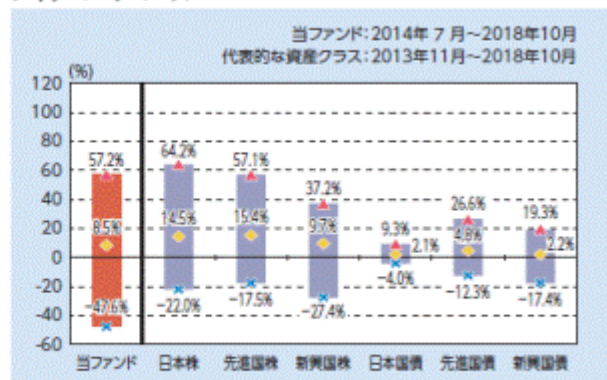
## 米ドルコース



## メキシコペソコース



## メキシコペソコース

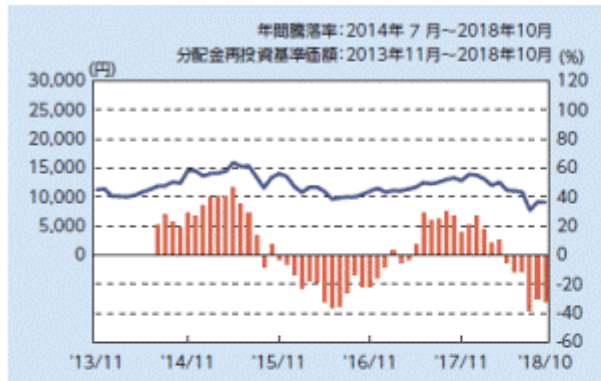


■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## トルコリラコース



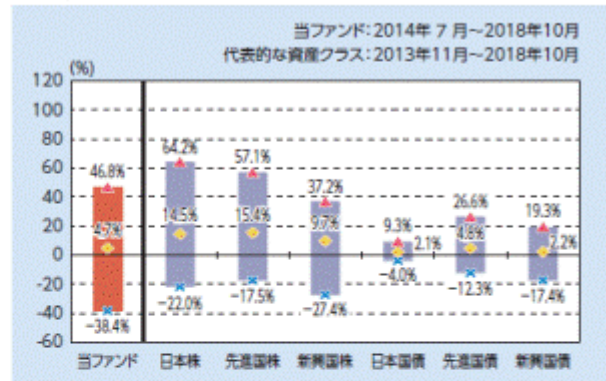
■ 年間騰落率 (右目盛)    ● 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## トルコリラコース



● 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースのグラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[前へ](#)   [次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は2018年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は2018年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本株厳選ファンド・円コース

## (1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	275,548	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	78,972,993,907	98.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,486,505,693	1.85%
純資産総額		80,459,775,148	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	94,397,554,276	0.9141 86,296,081,228	0.8366 78,972,993,907	- -	98.15%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	270,889	1.0170 275,521	1.0172 275,548	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.15%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	677	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	580	-	0.8581	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	106	-	0.9399	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	106	-	0.8375	-
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	375	375	1.3047	1.3057
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	3,381	3,394	1.3863	1.3923
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	2,978	2,999	1.3512	1.3612
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	2,849	2,943	1.4827	1.5297
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	33,861	36,111	1.6315	1.7815
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	98,513	104,960	1.4199	1.5699

第10特定期末 (平成28年4月11日)	146,051	161,089	1.0771	1.2171
第11特定期末 (平成28年10月11日)	138,411	155,291	0.9790	1.0990
第12特定期末 (平成29年4月10日)	112,888	124,807	1.0122	1.1072
第13特定期末 (平成29年10月10日)	96,573	105,538	1.0473	1.1373
平成29年10月末日	98,412	-	1.1068	-
平成29年11月末日	94,590	-	1.1031	-
平成29年12月末日	92,881	-	1.1049	-
平成30年1月末日	92,754	-	1.1093	-
平成30年2月末日	90,003	-	1.0503	-
平成30年3月末日	85,832	-	0.9806	-
第14特定期末 (平成30年4月10日)	86,094	93,816	0.9732	1.0632
平成30年4月末日	89,535	-	1.0000	-
平成30年5月末日	87,021	-	0.9562	-
平成30年6月末日	86,540	-	0.9354	-
平成30年7月末日	89,617	-	0.9388	-
平成30年8月末日	87,903	-	0.8961	-
平成30年9月末日	91,222	-	0.9128	-
第15特定期末 (平成30年10月10日)	88,967	96,776	0.8827	0.9652
平成30年10月末日	80,459	-	0.8081	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	0
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	0
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	0
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	0.0010
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	0.0060
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0100
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.0470
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	0.1500
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	0.1500
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	0.1400
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	0.1200
第12特定期間(平成28年10月12日～平成29年4月10日)	0.0950
第13特定期間(平成29年4月11日～平成29年10月10日)	0.0900
第14特定期間(平成29年10月11日～平成30年4月10日)	0.0900
第15特定期間(平成30年4月11日～平成30年10月10日)	0.0825

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	14.2%
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	9.5%
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	10.9%
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	55.9%
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	6.7%
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	1.8%
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	13.2%
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	20.2%
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	3.8%
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	14.3%
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	2.0%
第12特定期間(平成28年10月12日～平成29年4月10日)	13.1%
第13特定期間(平成29年4月11日～平成29年10月10日)	12.4%
第14特定期間(平成29年10月11日～平成30年4月10日)	1.5%
第15特定期間(平成30年4月11日～平成30年10月10日)	0.8%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	918,499,674	242,209,823
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	454,319,788	1,017,459,507
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	47,628,602	33,612,202



第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	492,257,021	331,925,306
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,891,141,427	739,197,232
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2,080,190,014	2,314,872,316
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	1,007,665,636	1,290,435,078
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	26,601,624,099	7,768,681,731
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	57,637,903,167	9,013,891,396
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	77,618,326,672	11,406,370,890
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	29,433,208,602	23,642,465,194
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	18,007,888,132	47,856,843,645
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	9,889,189,302	29,214,033,099
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	16,439,044,606	20,182,625,922
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	23,187,732,333	10,861,169,428

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

### （1）投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	18,979,101	0.04%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	45,328,578,981	98.81%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		524,987,603	1.14%
純資産総額		45,872,545,685	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	74,492,323,717	0.6593 49,117,330,176	0.6085 45,328,578,981	- -	98.81%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	18,658,181	1.0170 18,977,235	1.0172 18,979,101	- -	0.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.81%
親投資信託受益証券	0.04%
合計	98.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### 投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

### （3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	22,288	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	13,477	13,955	0.7147	0.7387
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	2,432	2,617	0.7928	0.8288
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	2,114	2,231	0.5988	0.6348

第4特定期間末 (平成25年4月10日)	8,331	8,547	1.1582	1.1982
第5特定期間末 (平成25年10月10日)	32,231	33,744	1.0665	1.1265
第6特定期間末 (平成26年4月10日)	36,360	38,552	1.0651	1.1331
第7特定期間末 (平成26年10月10日)	57,203	61,753	1.1200	1.2370
第8特定期間末 (平成27年4月10日)	125,831	139,680	1.0954	1.2454
第9特定期間末 (平成27年10月13日)	95,856	112,615	0.7789	0.9289
第10特定期間末 (平成28年4月11日)	76,713	94,934	0.5202	0.6502
第11特定期間末 (平成28年10月11日)	81,956	96,079	0.4945	0.5845
第12特定期間末 (平成29年4月10日)	80,478	90,462	0.5816	0.6466
第13特定期間末 (平成29年10月10日)	74,255	81,926	0.6207	0.6807
平成29年10月末日	73,838	-	0.6409	-
平成29年11月末日	71,790	-	0.6419	-
平成29年12月末日	69,486	-	0.6325	-
平成30年1月末日	69,118	-	0.6366	-
平成30年2月末日	64,649	-	0.5850	-
平成30年3月末日	59,598	-	0.5305	-
第14特定期間末 (平成30年4月10日)	58,511	65,196	0.5186	0.5786
平成30年4月末日	60,062	-	0.5290	-
平成30年5月末日	53,160	-	0.4712	-
平成30年6月末日	50,916	-	0.4553	-
平成30年7月末日	53,103	-	0.4712	-
平成30年8月末日	46,253	-	0.4040	-
平成30年9月末日	49,925	-	0.4363	-
第15特定期間末 (平成30年10月10日)	51,126	57,347	0.4495	0.5045
平成30年10月末日	45,872	-	0.4148	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	0.0240
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	0.0360
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	0.0360
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	0.0400
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	0.0600
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0680
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.1170
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	0.1500
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	0.1500
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	0.1300
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	0.0900
第12特定期間(平成28年10月12日～平成29年4月10日)	0.0650
第13特定期間(平成29年4月11日～平成29年10月10日)	0.0600
第14特定期間(平成29年10月11日～平成30年4月10日)	0.0600
第15特定期間(平成30年4月11日～平成30年10月10日)	0.0550

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	26.1%
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	16.0%
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	19.9%
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	100.1%
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	2.7%
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	6.2%
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	16.1%
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	11.2%
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	15.2%
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	16.5%
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	12.4%
第12特定期間(平成28年10月12日～平成29年4月10日)	30.8%

第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	17.0%
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	6.8%
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	2.7%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### （4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	25,119,570,971	6,261,512,071
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	3,248,191,197	19,038,283,538
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	2,378,763,053	1,916,414,468
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	11,315,428,381	7,652,517,890
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	34,010,400,466	10,981,176,234
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	22,583,161,731	18,666,266,977
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	37,331,910,013	20,395,008,000
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	86,623,111,144	22,821,484,044
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	50,628,599,220	42,444,896,603
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	49,763,775,761	25,345,141,855
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	37,834,498,590	19,563,505,401
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	38,382,065,526	65,769,871,238
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	14,444,275,077	33,171,465,884
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	16,126,857,785	22,942,623,880
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	15,784,908,243	14,854,285,734

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

##### （1）投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	691,581	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,289,498,404	98.78%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		64,534,846	1.21%
純資産総額		5,354,724,831	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	7,331,252,120	0.7862 5,764,317,702	0.7215 5,289,498,404	- -	98.78%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	679,887	1.0170 691,513	1.0172 691,581	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.78%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

##### （3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	3,987	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	3,035	3,085	0.7447	0.7567
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	761	779	0.9079	0.9259
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	540	555	0.7690	0.7870
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	448	456	1.5410	1.5620
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	2,452	2,510	1.4298	1.4658
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	3,134	3,243	1.4176	1.4696
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	12,687	13,201	1.4989	1.6139
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	25,269	27,460	1.6342	1.7842
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	13,849	15,365	1.3542	1.5042
第10特定期間末 （平成28年4月11日）	13,030	14,575	0.9577	1.0877
第11特定期間末 （平成28年10月11日）	12,039	13,304	0.8420	0.9320
第12特定期間末 （平成29年4月10日）	10,604	11,420	0.9529	1.0179
第13特定期間末 （平成29年10月10日）	8,961	9,537	1.0779	1.1379
平成29年10月末日	9,145	-	1.1326	-
平成29年11月末日	8,428	-	1.1074	-
平成29年12月末日	8,633	-	1.1581	-
平成30年1月末日	8,505	-	1.1714	-
平成30年2月末日	7,741	-	1.0651	-
平成30年3月末日	7,210	-	0.9744	-
第14特定期間末 （平成30年4月10日）	7,242	7,688	0.9813	1.0413
平成30年4月末日	7,458	-	1.0130	-
平成30年5月末日	7,245	-	0.9707	-
平成30年6月末日	7,009	-	0.9426	-
平成30年7月末日	6,990	-	0.9666	-
平成30年8月末日	6,358	-	0.9167	-
平成30年9月末日	6,334	-	0.9473	-
第15特定期間末 （平成30年10月10日）	6,013	6,409	0.8999	0.9549
平成30年10月末日	5,354	-	0.8259	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0120
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0180
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0180
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0210
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0360
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0520
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1150
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1300
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0900
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0650
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0600
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0600
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0550

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	24.3%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	24.3%

第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	13.3%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	103.1%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	4.9%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2.8%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	13.8%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	19.0%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	8.0%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	19.7%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2.7%
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	20.9%
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	19.4%
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	3.4%
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	2.7%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	4,453,244,305	376,527,557
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	939,577,119	4,177,356,410
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	668,121,772	804,696,813
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	606,100,996	1,017,645,629
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,004,583,887	580,361,454
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	1,638,437,697	1,142,127,134
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	7,808,001,483	1,554,726,424
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	13,651,718,523	6,653,278,424
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	3,941,901,257	9,178,037,244
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	5,229,128,224	1,849,430,098
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2,708,650,553	2,016,896,847
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	2,328,143,595	5,497,635,287
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	703,861,485	3,519,045,486
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	855,081,836	1,788,619,755
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	616,605,911	1,314,244,896

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

##### (1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,951	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,532,136,165	99.05%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		14,685,771	0.95%
純資産総額		1,546,831,887	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	2,244,888,155	0.7446	0.6825	-	99.05%
				1,671,574,872	1,532,136,165	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	9,783	1.0170	1.0172	-	0.00%
				9,950	9,951	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.05%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.05%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成30年10月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成30年10月末現在）  
該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	650	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	612	620	0.7811	0.7911
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	82	85	0.8913	0.9063
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	47	49	0.7465	0.7615
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	277	280	1.3917	1.4122
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	2,504	2,588	1.3193	1.3673
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	1,566	1,643	1.3371	1.3931
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	5,738	5,983	1.4571	1.5721
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	9,361	10,525	1.7830	1.9330
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	4,910	5,410	1.5495	1.6995
第10特定期間末 （平成28年4月11日）	3,040	3,449	1.0934	1.2334
第11特定期間末 （平成28年10月11日）	2,357	2,675	0.9520	1.0720
第12特定期間末 （平成29年4月10日）	2,137	2,346	1.0778	1.1728
第13特定期間末 （平成29年10月10日）	2,012	2,176	1.1710	1.2610
平成29年10月末日	2,080	-	1.2463	-
平成29年11月末日	2,154	-	1.2427	-
平成29年12月末日	2,291	-	1.2683	-
平成30年1月末日	2,337	-	1.2548	-
平成30年2月末日	2,142	-	1.1669	-
平成30年3月末日	1,952	-	1.0831	-
第14特定期間末 （平成30年4月10日）	1,952	2,114	1.0850	1.1750
平成30年4月末日	2,037	-	1.1262	-
平成30年5月末日	1,943	-	1.0683	-
平成30年6月末日	1,836	-	1.0400	-
平成30年7月末日	1,854	-	1.0462	-
平成30年8月末日	1,761	-	0.9920	-
平成30年9月末日	1,811	-	1.0192	-
第15特定期間末 （平成30年10月10日）	1,712	1,859	0.9697	1.0522
平成30年10月末日	1,546	-	0.8887	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0100
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0150
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0150
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0205
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0480
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0560
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1150
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1400
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.1200
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0950

第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0900
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0900
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0825

## 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	20.9%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	14.6%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	89.2%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	1.8%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	5.6%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	17.6%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	32.7%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	4.7%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	20.4%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2.0%
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	23.2%
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	17.0%
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.3%
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	3.0%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	870,166,725	86,339,751
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	108,742,114	799,972,114
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	251,160	28,670,409
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	317,410,744	181,997,049
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,237,921,661	539,312,531
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	544,919,888	1,271,876,204
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	3,386,765,924	620,041,303
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	9,981,545,795	8,669,037,662
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	1,372,932,529	3,454,389,876
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	343,522,640	732,205,930
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	226,569,631	530,207,028
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	300,361,761	793,799,000
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	255,473,707	520,281,639
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	469,594,264	388,719,022
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	288,894,954	322,637,485

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

## (1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,079	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	40,008,290,088	98.62%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		557,908,713	1.38%
純資産総額		40,566,398,880	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	51,318,997,035	0.8543 43,842,050,118	0.7796 40,008,290,088	- -	98.62%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	196,696	1.0170 200,059	1.0172 200,079	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.62%
親投資信託受益証券	0.00%

合計	98.62%
----	--------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件  
（平成30年10月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成30年10月末現在）  
該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	2,584	-	1.0331	-
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	9,582	9,638	1.0552	1.0632
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	11,606	11,901	1.2322	1.2642
第4特定期間末 （平成27年4月10日）	31,183	32,689	1.5796	1.6546
第5特定期間末 （平成27年10月13日）	56,381	58,943	1.4193	1.5093
第6特定期間末 （平成28年4月11日）	50,354	54,540	1.0059	1.0959
第7特定期間末 （平成28年10月11日）	48,064	52,753	0.8862	0.9762
第8特定期間末 （平成29年4月10日）	49,403	53,954	0.9869	1.0769
第9特定期間末 （平成29年10月10日）	45,502	49,745	1.0416	1.1316
平成29年10月末日	45,817	-	1.1063	-
平成29年11月末日	42,943	-	1.0910	-
平成29年12月末日	42,835	-	1.1043	-
平成30年1月末日	40,841	-	1.0711	-
平成30年2月末日	39,965	-	1.0026	-
平成30年3月末日	39,995	-	0.9281	-
第10特定期間末 （平成30年4月10日）	40,514	44,134	0.9268	1.0168
平成30年4月末日	43,629	-	0.9728	-
平成30年5月末日	42,332	-	0.9275	-
平成30年6月末日	42,528	-	0.9206	-
平成30年7月末日	44,624	-	0.9298	-
平成30年8月末日	44,279	-	0.8925	-
平成30年9月末日	46,517	-	0.9256	-
第11特定期間末 （平成30年10月10日）	44,861	48,777	0.8949	0.9774
平成30年10月末日	40,566	-	0.8168	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0080
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0320
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.0750
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.0900
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.0900
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0900
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0900
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0900
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0900
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0825

収益率の推移



期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	3.3%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2.9%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	19.8%
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	34.3%
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	4.5%
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	22.8%
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	3.0%
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	21.5%
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	14.7%
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	2.4%
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	5.5%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	2,680,333,175	178,275,468
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	9,110,781,187	2,532,254,975
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	6,123,434,152	5,784,746,368
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	29,780,096,230	19,458,261,415
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	29,849,467,249	9,866,816,526
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	20,033,281,494	9,700,627,600
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	13,012,830,080	8,830,863,031
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	17,443,999,020	21,621,326,458
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	8,906,990,043	15,282,480,064
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	13,379,771,741	13,349,322,076
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	13,801,608,998	7,385,489,279

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

##### (1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,079	0.03%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	625,644,735	98.83%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,203,065	1.14%
純資産総額		633,047,879	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

###### 投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

###### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class ケイマン諸島	投資信託受益証券	1,089,593,757	0.6592	0.5742	-	98.83%
		-		718,260,207	625,644,735	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	196,696	1.0170	1.0172	-	0.03%
		-		200,059	200,079	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

###### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.83%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	98.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

###### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

###### 投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）  
該当事項はありません。

(3)運用実績  
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	1,304	1,308	0.9854	0.9884
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	792	809	1.0140	1.0360
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	1,317	1,358	1.1567	1.2027
第4特定期間末 （平成27年4月10日）	2,153	2,251	1.3500	1.4100
第5特定期間末 （平成27年10月13日）	732	779	1.1315	1.1915
第6特定期間末 （平成28年4月11日）	461	498	0.7492	0.8092
第7特定期間末 （平成28年10月11日）	456	499	0.6053	0.6653
第8特定期間末 （平成29年4月10日）	1,421	1,497	0.7085	0.7685
第9特定期間末 （平成29年10月10日）	1,701	1,834	0.7800	0.8400
平成29年10月末日	1,192	-	0.8072	-
平成29年11月末日	1,129	-	0.8290	-
平成29年12月末日	1,170	-	0.7926	-
平成30年1月末日	1,244	-	0.8179	-
平成30年2月末日	1,250	-	0.7645	-
平成30年3月末日	1,221	-	0.7339	-
第10特定期間末 （平成30年4月10日）	1,230	1,321	0.7370	0.7970
平成30年4月末日	1,231	-	0.7501	-
平成30年5月末日	1,083	-	0.6905	-
平成30年6月末日	1,005	-	0.6840	-
平成30年7月末日	1,061	-	0.7493	-
平成30年8月末日	907	-	0.7025	-
平成30年9月末日	950	-	0.7461	-
第11特定期間末 （平成30年10月10日）	757	834	0.7147	0.7697
平成30年10月末日	633	-	0.6221	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0030
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0220
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0460
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.0600
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.0600
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.0600
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0600
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0600
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0600
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0600
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0550

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	1.2%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	5.1%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	18.6%
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	21.9%
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	11.7%

第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	28.5%
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	11.2%
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	27.0%
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	18.6%
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	2.2%
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	4.4%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### （4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	1,379,397,918	55,488,805
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	665,832,061	1,208,541,598
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	793,609,407	435,927,898
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	1,255,138,314	799,130,720
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	139,772,890	1,087,478,726
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	93,850,760	124,421,365
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	376,933,711	239,631,781
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	2,116,043,132	863,261,073
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	1,988,265,572	1,813,428,106
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	534,194,169	1,046,096,569
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	109,719,280	720,007,039

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

##### （1）投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,079	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,060,021,712	98.34%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		34,623,919	1.65%
純資産総額		2,094,845,710	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	5,889,141,544	0.3389 1,996,161,416	0.3498 2,060,021,712	- -	98.34%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	196,696	1.0170 200,059	1.0172 200,079	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.34%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

##### その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

##### （3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

設定時 (平成25年7月26日)	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成25年10月10日)	70	70	0.9952	1.0002
第2特定期間末 (平成26年4月10日)	159	163	0.9690	1.0030
第3特定期間末 (平成26年10月10日)	658	680	1.0739	1.1299
第4特定期間末 (平成27年4月10日)	954	993	1.2670	1.3270
第5特定期間末 (平成27年10月13日)	765	806	1.0854	1.1454
第6特定期間末 (平成28年4月11日)	561	601	0.8290	0.8890
第7特定期間末 (平成28年10月11日)	438	475	0.7218	0.7818
第8特定期間末 (平成29年4月10日)	456	490	0.6936	0.7536
第9特定期間末 (平成29年10月10日)	1,031	1,094	0.7970	0.8570
平成29年10月末日	1,019	-	0.8161	-
平成29年11月末日	946	-	0.7764	-
平成29年12月末日	1,004	-	0.8319	-
平成30年1月末日	940	-	0.8150	-
平成30年2月末日	947	-	0.7651	-
平成30年3月末日	975	-	0.6904	-
第10特定期間末 (平成30年4月10日)	957	1,033	0.6756	0.7356
平成30年4月末日	1,052	-	0.7110	-
平成30年5月末日	919	-	0.6230	-
平成30年6月末日	912	-	0.6091	-
平成30年7月末日	947	-	0.5867	-
平成30年8月末日	875	-	0.4104	-
平成30年9月末日	1,849	-	0.4749	-
第11特定期間末 (平成30年10月10日)	1,830	1,935	0.4504	0.5054
平成30年10月末日	2,094	-	0.4664	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	0.0050
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0340
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.0560
第4特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	0.0600
第5特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	0.0600
第6特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	0.0600
第7特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	0.0600
第8特定期間(平成28年10月12日～平成29年4月10日)	0.0600
第9特定期間(平成29年4月11日～平成29年10月10日)	0.0600
第10特定期間(平成29年10月11日～平成30年4月10日)	0.0600
第11特定期間(平成30年4月11日～平成30年10月10日)	0.0550

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	0.0%
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.8%
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	16.6%
第4特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	23.6%
第5特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	9.6%
第6特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	18.1%
第7特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	5.7%
第8特定期間(平成28年10月12日～平成29年4月10日)	4.4%
第9特定期間(平成29年4月11日～平成29年10月10日)	23.6%
第10特定期間(平成29年10月11日～平成30年4月10日)	7.7%
第11特定期間(平成30年4月11日～平成30年10月10日)	25.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	71,003,417	467,842
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	141,409,071	47,092,942
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	626,651,963	178,683,239
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	477,509,654	336,847,954
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	415,245,905	463,034,530
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	132,605,125	161,499,451
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	287,400,965	356,616,930
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	211,952,802	161,789,731
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	1,384,512,761	747,965,793
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	641,758,029	518,102,932
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	3,161,063,094	513,905,286

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考) マザーファンドの運用状況

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	301,044,800	7.84%
特殊債券	日本	1,795,318,508	46.75%
社債券	日本	703,772,100	18.32%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,040,477,422	27.09%
純資産総額		3,840,612,830	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	18 政保政策投資C 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.14 400,562,700	100.07 400,284,800	0.2400 2019/01/21	10.42%
2	85 政保道路機構 日本	特殊債券 -	320,000,000	101.44 324,627,200	101.12 323,587,200	1.4000 2019/07/31	8.43%
3	2 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	318,000,000	101.15 321,681,456	101.04 321,312,288	1.4000 2019/07/12	8.37%
4	7 政保原賠・廃炉 日本	特殊債券 -	120,000,000	100.05 120,064,800	100.06 120,078,840	0.0010 2019/06/21	3.13%
5	20 政保西日本道 日本	特殊債券 -	110,000,000	101.44 111,589,500	101.11 111,222,430	1.4000 2019/07/29	2.90%
6	77 政保道路機構 日本	特殊債券 -	110,000,000	100.86 110,952,710	100.54 110,594,000	1.3000 2019/03/19	2.88%
7	80 政保道路機構 日本	特殊債券 -	105,000,000	101.18 106,239,000	100.93 105,977,550	1.5000 2019/05/31	2.76%
8	2 大日本印刷 日本	社債券 -	100,000,000	101.65 101,653,000	101.13 101,131,700	1.7050 2019/07/30	2.63%
9	8 政保地方公営機 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.07 101,071,000	100.90 100,900,800	1.5000 2019/05/24	2.63%
10	164 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	101.05 101,058,000	100.86 100,863,100	1.1460 2019/08/07	2.63%
11	304 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.26 101,267,300	100.85 100,850,000	1.7030 2019/04/25	2.63%
12	5 政保政策投資C0 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.01 101,015,000	100.68 100,680,300	1.4000 2019/04/15	2.62%
13	7 政保地方公営機 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.92 100,920,000	100.68 100,680,300	1.4000 2019/04/15	2.62%
14	71 共同発行地方 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.88 100,885,500	100.47 100,479,200	1.5100 2019/02/25	2.62%
15	7 西日本旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	100.99 100,990,300	100.36 100,364,800	2.4100 2018/12/25	2.61%
16	69 新日本製鐵 日本	社債券 -	100,000,000	100.49 100,492,600	100.36 100,364,200	0.5560 2019/06/20	2.61%
17	20-16 兵庫県公債	地方債証券	100,000,000	100.78	100.35	1.6000	2.61%

	日本	-		100,783,800	100,358,300	2019/01/23	
18	663 東京都公債	地方債証券	100,000,000	100.35	100.20	1.5500	2.61%
	日本	-		100,355,000	100,207,300	2018/12/20	
19	10 小松製作所	社債券	100,000,000	100.23	100.18	0.2750	2.61%
	日本	-		100,233,200	100,184,900	2019/06/20	
20	37 三菱UFJリース	社債券	100,000,000	99.99	100.01	0.0700	2.60%
	日本	-		99,999,000	100,013,400	2019/02/21	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	46.75%
社債券	18.32%
地方債証券	7.84%
合計	72.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年10月末現在)

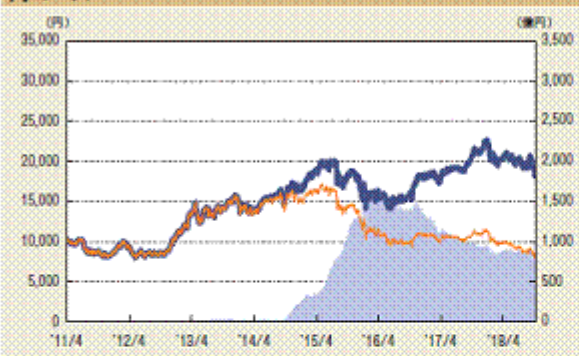
該当事項はありません。

(参考情報)

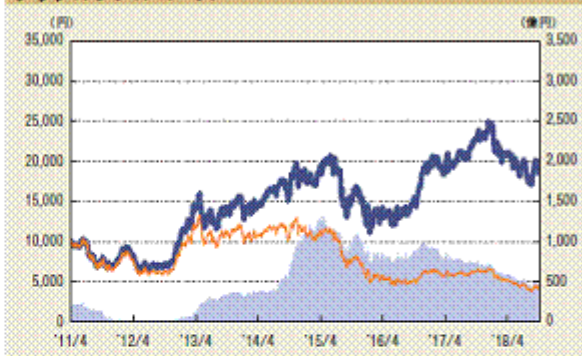
2018年10月31日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2018年10月31日)

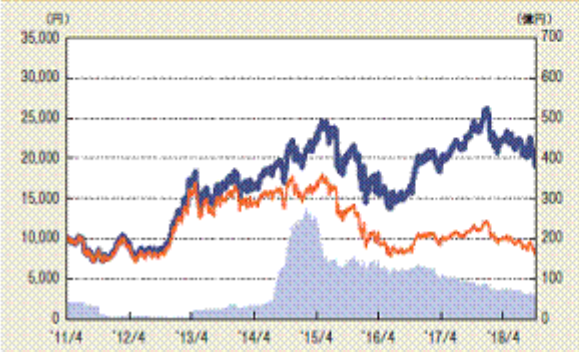
円コース



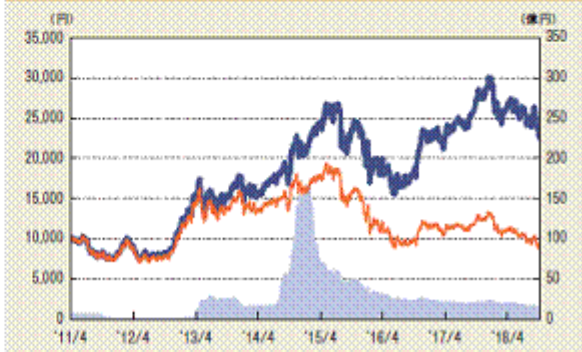
ブラジルリアルコース

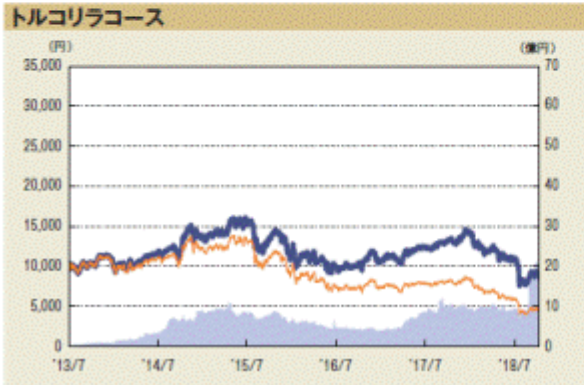


豪ドルコース



アジア3通貨コース





■ 純資産総額：右目盛  
 — 基準価額：左目盛  
 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

## 分配の推移

	円コース	ブラジルレアルコース	豪ドルコース	アジア3通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース
2018年10月	75円	50円	50円	75円	75円	50円	50円
2018年9月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
2018年8月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
2018年7月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
2018年6月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
直近1年間累計	1,725円	1,150円	1,150円	1,725円	1,725円	1,150円	1,150円
設定来累計	9,815円	11,410円	10,320円	11,970円	7,375円	5,460円	5,700円

\* 分配金は1万円当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### 円コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### 豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### 米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	98.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### トルコリラコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\* 投資比率は全て純資産総額対比

### ブラジルレアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	99.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### メキシコペソコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

## ■ 参考情報（上位10銘柄）

### ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	5.4%
2	ソニー	電気機器	4.7%
3	日本電信電話	情報・通信業	4.4%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.8%
6	大塚ホールディングス	医薬品	3.5%
7	三菱商事	卸売業	3.4%
8	協和発酵キリン	医薬品	3.1%
9	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	3.0%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9%

\* 投資比率はジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンドの保有現物株の時価総額対比  
\* 業種は東証33業種分類

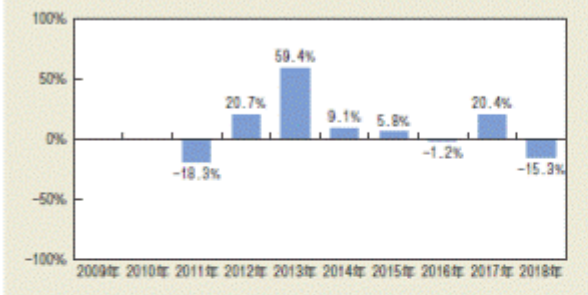
### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	18 政保政策投資C	特殊債券	10.4%
2	85 政保道路機構	特殊債券	8.4%
3	2 政保地方公共団	特殊債券	8.4%
4	7 政保原賠・廃炉	特殊債券	3.1%
5	20 政保西日本道	特殊債券	2.9%
6	77 政保道路機構	特殊債券	2.9%
7	80 政保道路機構	特殊債券	2.8%
8	2 大日本印刷	社債券	2.6%
9	8 政保地方公営機	特殊債券	2.6%
10	164 オリックス	社債券	2.6%

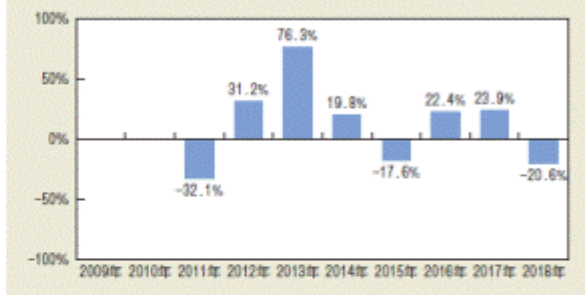
\* 投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移

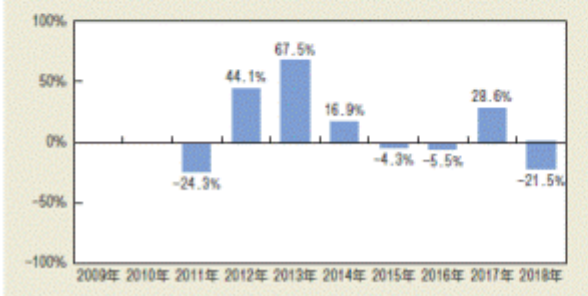
### 円コース



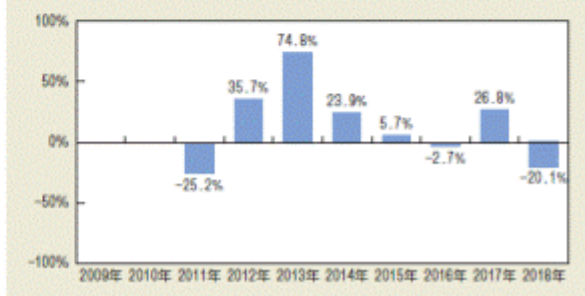
### ブラジルリアルコース



### 豪ドルコース

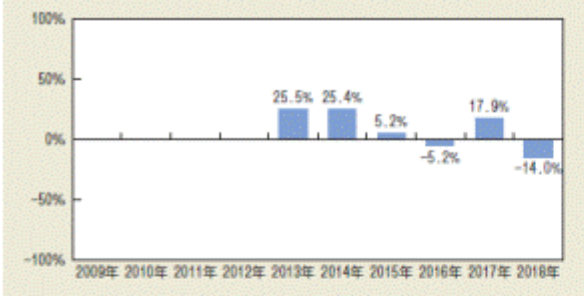


### アジア3通貨コース

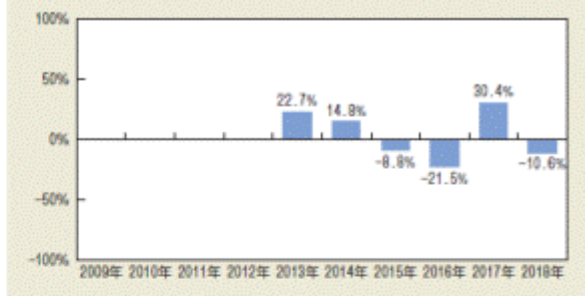




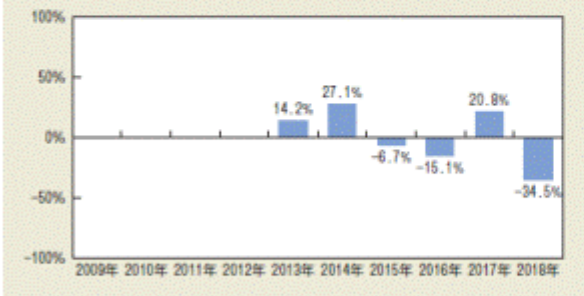
## 米ドルコース



## メキシコペソコース



## トルコリラコース



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、円コース、ブラジルレアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースの2011年は当初設定日(2011年4月26日)から年末までの収益率、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの2013年は当初設定日(2013年7月26日)から年末までの収益率です。また、各コースの2018年は10月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1)資産の評価

(以下略)

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

(以下略)

#### (5)その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

(以下略)

八．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。

<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>

二．前八．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(以下略)

<訂正後>

#### (1)資産の評価

(以下略)

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ><https://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

(以下略)

#### (5)その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

(以下略)

八．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。

<インターネットホームページ><https://www.daiwasbi.co.jp/>

二．前八．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(以下略)

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年4月11日から平成30年10月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## 日本株厳選ファンド・円コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年4月10日現在 金額（円）	当期 平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,734,118,322	3,009,338,544
投資信託受益証券	84,237,687,049	87,219,451,168
親投資信託受益証券	275,575	275,521
流動資産合計	87,972,080,946	90,229,065,233
資産合計	87,972,080,946	90,229,065,233
負債の部		
流動負債		
未払金	286,771,512	119,170,965
未払収益分配金	1,326,963,951	755,931,197
未払解約金	157,523,228	272,389,389
未払受託者報酬	1,843,650	1,980,125
未払委託者報酬	103,244,855	110,887,423
その他未払費用	1,298,230	1,298,529
流動負債合計	1,877,645,426	1,261,657,628
負債合計	1,877,645,426	1,261,657,628
純資産の部		
元本等		
元本	88,464,263,401	100,790,826,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,369,827,881	11,823,418,701
（分配準備積立金）	5,835,603,069	9,360,263
元本等合計	86,094,435,520	88,967,407,605
純資産合計	86,094,435,520	88,967,407,605
負債純資産合計	87,972,080,946	90,229,065,233

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日 金額（円）	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	5,124,713,403	1,124,366,456
受取利息	8,310	8,824
有価証券売買等損益	2,579,737,253	1,206,874,490
営業収益合計	2,544,984,460	82,499,210
営業費用		
支払利息	724,709	943,339

受託者報酬	12,414,120	11,919,851
委託者報酬	695,193,384	667,514,089
その他費用	1,298,230	1,343,423
営業費用合計	709,630,443	681,720,702
営業利益又は営業損失（ ）	1,835,354,017	764,219,912
経常利益又は経常損失（ ）	1,835,354,017	764,219,912
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,835,354,017	764,219,912
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	174,861,382	76,785,638
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,365,957,688	2,369,827,881
剰余金増加額又は欠損金減少額	918,537,231	770,118,597
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	770,118,597
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	918,537,231	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,592,706,827	1,573,995,231
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,592,706,827	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,573,995,231
分配金	7,722,108,608	7,808,708,636
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,369,827,881	11,823,418,701

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	92,207,844,717円	88,464,263,401円
期中追加設定元本額	16,439,044,606円	23,187,732,333円
期中一部解約元本額	20,182,625,922円	10,861,169,428円
2. 受益権の総数	88,464,263,401口	100,790,826,306口
3. 元本の欠損	2,369,827,881円	11,823,418,701円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																												
自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																												
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,660,985,763円（1万口当たり7,878.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,307,204,056円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,108,978,560円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>6,595,730,183円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>58,480,999,967円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,475,277,053円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>68,660,985,763円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,878.76円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,307,204,056円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した67,274,704,756円（1万口当たり7,896.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,277,985,478円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,416,886,976円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>57,465,862,898円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>8,391,954,882円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>67,274,704,756円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,896.18円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,277,985,478円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	1,108,978,560円	有価証券売買等損益（費用控除後）	6,595,730,183円	収益調整金	58,480,999,967円	分配準備積立金	2,475,277,053円	分配可能額	68,660,985,763円	（1万口当たり分配可能額）	（7,878.76円）	収益分配金	1,307,204,056円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	1,416,886,976円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	57,465,862,898円	分配準備積立金	8,391,954,882円	分配可能額	67,274,704,756円	（1万口当たり分配可能額）	（7,896.18円）	収益分配金	1,277,985,478円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,236,455,162円（1万口当たり7,564.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,353,025,797円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>171,577,455円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>62,321,692,680円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,743,185,027円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>68,236,455,162円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,564.87円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,353,025,797円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した67,889,399,183円（1万口当たり7,426.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,371,162,569円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>108,984,579円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>63,314,913,608円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,465,500,996円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>67,889,399,183円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,426.84円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,371,162,569円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	171,577,455円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	62,321,692,680円	分配準備積立金	5,743,185,027円	分配可能額	68,236,455,162円	（1万口当たり分配可能額）	（7,564.87円）	収益分配金	1,353,025,797円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	108,984,579円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	63,314,913,608円	分配準備積立金	4,465,500,996円	分配可能額	67,889,399,183円	（1万口当たり分配可能額）	（7,426.84円）	収益分配金	1,371,162,569円
配当等収益（費用控除後）	1,108,978,560円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後）	6,595,730,183円																																																												
収益調整金	58,480,999,967円																																																												
分配準備積立金	2,475,277,053円																																																												
分配可能額	68,660,985,763円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,878.76円）																																																												
収益分配金	1,307,204,056円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																												
配当等収益（費用控除後）	1,416,886,976円																																																												
有価証券売買等損益	0円																																																												
収益調整金	57,465,862,898円																																																												
分配準備積立金	8,391,954,882円																																																												
分配可能額	67,274,704,756円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,896.18円）																																																												
収益分配金	1,277,985,478円																																																												
配当等収益（費用控除後）	171,577,455円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	62,321,692,680円																																																												
分配準備積立金	5,743,185,027円																																																												
分配可能額	68,236,455,162円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,564.87円）																																																												
収益分配金	1,353,025,797円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																												
配当等収益（費用控除後）	108,984,579円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	63,314,913,608円																																																												
分配準備積立金	4,465,500,996円																																																												
分配可能額	67,889,399,183円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,426.84円）																																																												
収益分配金	1,371,162,569円																																																												

（1万口当たり収益分配金）	（150円）
---------------	--------

第79期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した67,764,000,129円（1万口当たり8,051.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,262,426,036円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,314,303,733円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,251,633,831円
収益調整金	56,978,202,853円
分配準備積立金	8,219,859,712円
分配可能額	67,764,000,129円
（1万口当たり分配可能額）	（8,051.64円）
収益分配金	1,262,426,036円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第80期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した66,732,072,370円（1万口当たり7,971.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,255,738,183円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	579,276,799円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	56,972,340,542円
分配準備積立金	9,180,455,029円
分配可能額	66,732,072,370円
（1万口当たり分配可能額）	（7,971.26円）
収益分配金	1,255,738,183円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第81期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した67,439,608,709円（1万口当たり7,830.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,291,790,904円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	82,821,141円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	58,996,124,798円
分配準備積立金	8,360,662,770円
分配可能額	67,439,608,709円
（1万口当たり分配可能額）	（7,830.94円）
収益分配金	1,291,790,904円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第82期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,080,315,790円（1万口当たり7,695.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,326,963,951円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	130,616,223円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	60,917,748,770円
分配準備積立金	7,031,950,797円
分配可能額	68,080,315,790円
（1万口当たり分配可能額）	（7,695.80円）
収益分配金	1,326,963,951円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

（1万口当たり収益分配金）	（150円）
---------------	--------

第85期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,112,965,964円（1万口当たり7,285.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,402,396,276円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	78,686,082円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	64,893,173,537円
分配準備積立金	3,141,106,345円
分配可能額	68,112,965,964円
（1万口当たり分配可能額）	（7,285.35円）
収益分配金	1,402,396,276円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第86期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,619,179,447円（1万口当たり7,146.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,440,207,594円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	109,483,768円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	66,729,100,211円
分配準備積立金	1,780,595,468円
分配可能額	68,619,179,447円
（1万口当たり分配可能額）	（7,146.80円）
収益分配金	1,440,207,594円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第87期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した69,392,272,838円（1万口当たり7,004.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,485,985,203円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	77,346,390円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	68,872,269,509円
分配準備積立金	442,656,939円
分配可能額	69,392,272,838円
（1万口当たり分配可能額）	（7,004.67円）
収益分配金	1,485,985,203円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第88期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した69,275,308,020円（1万口当たり6,873.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,755,931,197円（1万口当たり175円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	186,027,089円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	69,084,524,269円
分配準備積立金	4,756,662円
分配可能額	69,275,308,020円
（1万口当たり分配可能額）	（6,873.18円）
収益分配金	755,931,197円
（1万口当たり収益分配金）	（75円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	27
投資信託受益証券	179,590,999
合計	179,590,972

## 当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	3,624,836,256
合計	3,624,836,256

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

## 当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9732円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,732円)」	1口当たり純資産額 0.8827円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,827円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	95,394,784,172	87,219,451,168	



親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	270,889	275,521	
合計	2銘柄	95,395,055,061	87,219,726,689	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成30年4月10日現在 金額（円）	平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,634,091,455	436,434,382
地方債証券	202,031,700	301,309,900
特殊債券	1,816,832,068	1,864,233,818
社債券	501,224,600	704,086,500
未収利息	3,291,358	5,467,565
前払費用	1,039,353	1,224,021
流動資産合計	5,158,510,534	3,312,756,186
資産合計	5,158,510,534	3,312,756,186
負債の部		
流動負債		
未払金	852,092,000	-
未払解約金	18,173,333	9,329,751
その他未払費用	9,955	2,511
流動負債合計	870,275,288	9,332,262
負債合計	870,275,288	9,332,262
純資産の部		
元本等		
元本	4,215,162,533	3,248,006,444
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	73,072,713	55,417,480
元本等合計	4,288,235,246	3,303,423,924
純資産合計	4,288,235,246	3,303,423,924
負債純資産合計	5,158,510,534	3,312,756,186

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,820,668,792円	4,215,162,533円
期中追加設定元本額	2,968,455,124円	1,761,563,201円
期中一部解約元本額	2,573,961,383円	2,728,719,290円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	-	66,592,680円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	246,557,247円	263,505,652円
S M B C ファンドラップ・欧州株	77,091,375円	84,320,566円
S M B C ファンドラップ・新興国株	37,466,447円	41,202,455円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	20,816,026円	24,044,593円
S M B C ファンドラップ・米国債	94,006,470円	110,809,244円
S M B C ファンドラップ・欧州債	75,801,691円	82,491,366円
S M B C ファンドラップ・新興国債	42,504,629円	49,330,981円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	133,745,792円	147,217,873円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	30,496,318円	35,189,273円
S M B C ファンドラップ・日本債	906,424,586円	965,400,792円
D C 日本国債プラス	846,745,572円	-
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	85,952,168円	67,973,119円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	307,144,298円	235,470,202円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,392,978円	11,961,962円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	470,482,782円	366,141,468円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	12,592,724円	9,572,428円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	239,698,041円	108,114,458円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	285,092,841円	246,827,806円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	66,433,680円	114,252,141円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,290,263円	3,182,171円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,162,946円	1,951,480円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,319,558円	1,752,145円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,284,396円	1,832,248円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	1,475,664円	966,510円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	7,046,005円	6,190,890円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,102,988円	38,101,914円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	27,083,584円	25,362,549円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,031,716円	1,802,449円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	1,005,094円	4,838,829円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨コース	49,237円	49,237円
グローバル C B オープン ・ 高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバル C B オープン ・ 円コース	827,757円	827,757円
グローバル C B オープン（マネーボールファンド）	8,727,094円	8,710,961円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年 2 回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年 2 回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	447,895円	445,841円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	5,322,049円	4,536,550円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
合計	4,215,162,533円	3,248,006,444円
2. 受益権の総数	4,215,162,533口	3,248,006,444口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

(平成30年4月10日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	41,300
特殊債券	5,259,512
社債券	1,842,400
合計	7,143,212

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成30年4月10日まで）を指しております。

(平成30年10月10日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	714,400
特殊債券	4,082,068
社債券	1,606,900
合計	6,403,368

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成30年10月10日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年4月10日現在)

該当事項はありません。

(平成30年10月10日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成30年4月11日 至 平成30年10月10日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0173円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,173円)」	1口当たり純資産額 1.0171円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,171円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	663 東京都公債	100,000,000	100,296,800	
	地方債証券	20-16 兵庫県公債	100,000,000	100,446,700	
	地方債証券	71 共同発行地方	100,000,000	100,566,400	
	特殊債券	5 政保政策投資C0	100,000,000	100,745,600	
	特殊債券	18 政保政策投資C	400,000,000	400,319,600	
	特殊債券	67 政保道路機構	390,000,000	390,336,180	
	特殊債券	77 政保道路機構	110,000,000	110,655,380	
	特殊債券	80 政保道路機構	105,000,000	106,055,460	
	特殊債券	85 政保道路機構	320,000,000	323,799,360	
	特殊債券	7 政保地方公営機	100,000,000	100,745,600	
	特殊債券	8 政保地方公営機	100,000,000	100,975,600	
	特殊債券	2 政保地方公共団	118,000,000	119,305,788	
	特殊債券	20 政保西日本道	110,000,000	111,295,250	
	社債券	69 新日本製鐵	100,000,000	100,368,600	
	社債券	10 小松製作所	100,000,000	100,189,900	
	社債券	2 大日本印刷	100,000,000	101,198,100	
	社債券	164 オリックス	100,000,000	100,909,700	
	社債券	37 三菱UFJリース	100,000,000	100,000,500	
	社債券	7 西日本旅客鉄道	100,000,000	100,494,600	
	社債券	304 北海道電力	100,000,000	100,925,100	
	合計	20銘柄	2,853,000,000	2,869,630,218	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2017年12月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2017年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

2017年12月31日現在

(単位：円)

## 資産の部

有価証券（公正価値）(取得原価 165,221,229,887円)	198,128,236,905
外国為替予約取引に係る評価益	622,220,029
未収入金：	
有価証券売却分	1,269,219,747
受益証券売却分	365,308,354
配当金	180,025,150
差入証拠金	930,262,147
未収変動証拠金	16,509,903,476
<b>資産 合計</b>	<b>218,005,175,808</b>

## 負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	1,235,272,647
カストディアンに対する負債	5,377,019
未払金：	
有価証券購入分	1,272,489,214
受益証券買戻分	499,317,262
運用報酬	63,972,812
管理会社報酬	29,398,004
為替管理報酬	19,744,836
カストディーフィー	10,111,830
専門家報酬	6,709,858
名義書換代理人報酬	6,369,381
その他費用	452
<b>負債 合計</b>	<b>3,148,763,315</b>

## 純資産

214,856,412,493

Class A - JPY Class	91,445,651,639
Class B - AUD Class	8,519,499,958
Class C - BRL Class	68,283,038,583
Class D - Asia Class	2,264,062,265
Class E - USD Class	42,199,956,524

Class F - MXN Class	1,163,263,945
Class G - TRY Class	980,939,579
	<b>214,856,412,493</b>

**発行済み受益証券**

Class A - JPY Class	90,027,774,680
Class B - AUD Class	9,018,403,976
Class C - BRL Class	83,805,028,112
Class D - Asia Class	2,497,915,253
Class E - USD Class	45,465,103,763
Class F - MXN Class	1,665,977,630
Class G - TRY Class	1,538,238,546

**受益証券一口あたりの純資産**

Class A - JPY Class	1.0157
Class B - AUD Class	0.9447
Class C - BRL Class	0.8148
Class D - Asia Class	0.9064
Class E - USD Class	0.9282
Class F - MXN Class	0.6982
Class G - TRY Class	0.6377

**損益計算書（2017年12月31日に終了した年度）****（単位：円）****収益**

受取配当金（源泉税 675,036,763円控除後）	3,732,646,937
その他収益	18,871
<b>収益 合計</b>	<b>3,732,665,808</b>

**費用**

運用報酬	284,436,433
管理会社報酬	124,394,980
カストディーフィー	46,961,605
為替管理報酬	30,681,362
名義書換代理人報酬	26,537,709
専門家報酬	3,369,813
受託会社報酬	1,359,169
登録費用	571,389
その他費用	61,944,185
<b>費用 合計</b>	<b>580,256,645</b>

**純利益****3,152,409,163**

**実現及び未実現（損）益：****実現（損）益：**

有価証券	35,213,439,564
先物取引	8,565,576,430
外国為替取引及び外国為替予約取引	10,878,001,877
<b>実現益 合計</b>	<b>54,657,017,871</b>

**未実現（損）益の変動：**

有価証券	2,380,566,680
先物取引	(53,153,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(8,869,519,306)
<b>未実現損の変動 合計</b>	<b>(6,542,105,626)</b>

**実現及び未実現益 合計**

48,114,912,245

**運用による純資産の増加額**

51,267,321,408

**純資産変動計算書（2017年12月31日に終了した年度）****（単位：円）****運用による純資産の増（減）額**

純利益	3,152,409,163
実現益	54,657,017,871
未実現損の変動	(6,542,105,626)
<b>運用による純資産の増加額</b>	<b>51,267,321,408</b>

## 受益者への分配額

(18,004,083,556)

## ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額

(114,369,322,852)

## 純資産の減少額

(81,106,085,000)

**純資産**

期首	295,962,497,493
期末	214,856,412,493

[前へ](#) [次へ](#)



## 有価証券明細表（2017年12月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	<b>普通株式 (79.3%)</b>	(単位：円)
	<b>日本 (79.3%)</b>	
	<b>AGRICULTURE (0.9%)</b>	
561,000	Japan Tobacco, Inc.	2,036,991,000
	<b>AUTO MANUFACTURERS (4.8%)</b>	
1,294,900	Nissan Motor Co., Ltd.	1,454,820,150
712,400	Subaru Corp.	2,552,529,200
874,700	Toyota Motor Corp.	6,309,211,100
		10,316,560,450
	<b>AUTO PARTS &amp; EQUIPMENT (3.8%)</b>	
368,500	Aisin Seiki Co., Ltd.	2,332,605,000
121,200	Bridgestone Corp.	634,845,600
653,400	Koito Manufacturing Co., Ltd.	5,174,928,000
		8,142,378,600
	<b>BANKS (10.3%)</b>	
4,567,000	Chiba Bank, Ltd.	4,283,846,000
1,447,100	Concordia Financial Group, Ltd.	984,028,000
16,105,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	13,309,502,560
4,390,100	Resona Holdings, Inc.	2,954,976,310
120,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	536,760,000
		22,069,112,870
	<b>BEVERAGES (2.6%)</b>	
994,600	Asahi Group Holdings, Ltd.	5,559,814,000
	<b>CHEMICALS (4.1%)</b>	
346,000	Mitsui Chemicals, Inc.	1,254,250,000
163,000	Nitto Denko Corp.	1,631,630,000
527,000	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	6,034,150,000

		8,920,030,000
	<b>DISTRIBUTION/WHOLESALE (4.4%)</b>	
3,278,400	ITOCHU Corp.	6,894,475,200
851,300	Mitsubishi Corp.	2,650,096,900
		9,544,572,100
	<b>DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.9%)</b>	
2,123,100	ORIX Corp.	4,043,443,950
	<b>ELECTRIC (1.2%)</b>	
1,732,400	Tohoku Electric Power Co., Inc.	2,496,388,400
	<b>ELECTRICAL COMPONENTS &amp; EQUIPMENT (1.1%)</b>	
150,000	Nidec Corp.	2,371,500,000
	<b>ELECTRONICS (3.6%)</b>	
1,073,000	Alps Electric Co., Ltd.	3,455,060,000
332,200	Hitachi High-Technologies Corp.	1,577,950,000
358,100	Kyocera Corp.	2,640,271,300
		7,673,281,300
	<b>HAND/MACHINE TOOLS (1.4%)</b>	
710,600	THK Co., Ltd.	3,005,838,000
	<b>HOME BUILDERS (1.9%)</b>	
936,100	Daiwa House Industry Co., Ltd.	4,050,504,700
	<b>HOME FURNISHINGS (1.9%)</b>	
798,200	Sony Corp.	4,057,250,600
	<b>INSURANCE (3.9%)</b>	
1,490,800	Dai-ichi Life Holdings, Inc.	3,464,619,200
953,100	Tokio Marine Holdings, Inc.	4,899,887,100
		8,364,506,300

**IRON/STEEL (1.5%)**

1,200,000	JFE Holdings, Inc.	3,247,200,000
-----------	--------------------	---------------

**LEISURE TIME (2.5%)**

1,471,000	Yamaha Motor Co., Ltd.	5,435,345,000
-----------	------------------------	---------------

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>純資産比率(%)</u>	<u>公正価値</u>
-----------	------------	-----------------	-------------

**普通株式 (79.3%) (続き)**

(単位:円)

**日本 (79.3%) (続き)****MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.4%)**

977,500	Komatsu, Ltd.	3,986,245,000
---------	---------------	---------------

1,795,100	Mitsubishi Electric Corp.	3,359,529,650
-----------	---------------------------	---------------

---

		7,345,774,650
--	--	---------------

**MINING (1.5%)**

479,800	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.	3,161,882,000
---------	------------------------------------	---------------

**OIL & GAS (1.7%)**

5,118,300	JXTC Holdings, Inc.	3,721,004,100
-----------	---------------------	---------------

**PHARMACEUTICALS (2.8%)**

1,935,000	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	4,216,365,000
-----------	-----------------------------	---------------

350,000	Otsuka Holdings Co., Ltd.	1,731,800,000
---------	---------------------------	---------------

---

		5,948,165,000
--	--	---------------

**REAL ESTATE (2.0%)**

1,729,300	Mitsui Fudosan Co., Ltd.	4,366,482,500
-----------	--------------------------	---------------

**RETAIL (3.2%)**

375,000	Don Quijote Holdings Co., Ltd.	2,208,750,000
---------	--------------------------------	---------------

989,000	Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd.	4,588,960,000
---------	-------------------------------------	---------------

		6,797,710,000
	<b>SEMICONDUCTORS (3.3%)</b>	
806,400	Advantest Corp.	1,686,182,400
216,500	Rohm Co., Ltd.	2,701,920,000
313,200	Sumco Corp.	904,521,600
83,900	Tokyo Electron, Ltd.	1,711,560,000
		7,004,184,000
	<b>TELECOMMUNICATIONS (5.0%)</b>	
1,190,200	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	6,309,250,200
933,300	NTT DoCoMo, Inc.	2,483,511,300
220,000	SoftBank Group Corp.	1,962,400,000
		10,755,161,500
	<b>TRANSPORTATION (4.6%)</b>	
354,100	East Japan Railway Co.	3,893,329,500
1,948,700	Seibu Holdings, Inc.	4,152,679,700
531,900	Tobu Railway Co., Ltd.	1,936,116,000
		9,982,125,200
	<b>日本 計 (取得原価137,510,199,202円)</b>	170,417,206,220
	<b>普通株式 計 (取得原価137,510,199,202円)</b>	170,417,206,220
	<b>額面</b>	-
	<b>短期投資 (12.9%)</b>	(単位:円)
	<b>日本 (12.9%)</b>	
	<b>定期預金 (12.9%)</b>	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ	
JPY 27,711,030,685	(0.25)% <sup>^</sup> due 01/04/18	27,711,030,685
	<b>日本 計 (取得原価27,711,030,685円)</b>	27,711,030,685
	<b>短期投資 計 (取得原価27,711,030,685円)</b>	27,711,030,685
	<b>有価証券 計 (取得原価165,221,229,887円)</b>	92.2% 198,128,236,905

7.8

現金及びその他資産(負債控除後)	16,728,175,588
	100.0%
純資産	214,856,412,493

^ マイナス金利

2017年12月31日現在、15,526,798,476円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2017年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2018	2,404	/ 983,105,000

## Class B - AUD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
AUD	N.A.	97,554,204	01/30/2018	JPY	8,281,831,316	/ 302,486,791	/	- / 302,486,791

## Class C - BRL Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
BRL	N.A.	1,946,200,265	01/30/2018	JPY	66,979,965,100	/	- / (1,199,567,705)	/ (1,199,567,705)

## Class D - Asia Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank					/		
CNY	N.A.	44,563,329	01/30/2018	JPY	750,860,574	/ 17,811,270	- /	17,811,270
	Citibank							
IDR	N.A.	91,194,543,711	01/30/2018	JPY	749,942,575	4,166,578	-	4,166,578
	Citibank							
INR	N.A.	434,402,949	01/30/2018	JPY	749,327,596	13,900,052	-	13,900,052
						/		
						/ 35,877,900	- /	35,877,900

## Class E - USD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
---	-----	-----	-----	---	-----	-----	-------	--------

	Citibank								
USD	N.A.	377,617,358	01/30/2018	JPY	42,225,629,466	/ 255,467,210	/	-	/ 255,467,210

## Class F - MXN Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
MXN	N.A.	195,789,942	01/30/2018	JPY	1,154,937,211	/	-	/ (35,704,942) / (35,704,942)

## Class G - TRY Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
TRY	N.A.	34,956,303	01/30/2018	JPY	1,000,546,536	/ 28,388,128	/	- / 28,388,128

-

-

## 通貨

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

CNY - 中国元

IDR - インドネシアルピア

INR - インドルピー

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

TRY - トルコリラ

USD - 米ドル

## デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

-

	取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引						
	外国為替予約取引 CitiBank N.A.	/ 622,220,029	/(1,235,272,647)	/ -	/ 613,052,618	/ -
	<b>計</b>	<b>/ 622,220,029</b>	<b>/(1,235,272,647)</b>	<b>/ -</b>	<b>/ 613,052,618</b>	<b>/ -</b>

\*実際の担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

\*\*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年12月31日現在

### 重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、ファンドの決算期間である2017年1月1日から2017年12月31日を反映したものである。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

#### (A) 受益証券の純資産額の決定

1受益証券あたりの純資産額は、本ファンドの純資産額（純資産額とは、本ファンドの総資産から未払費用を含む負債の全額をひいたものである。）を受益権総数で割ることによって計算される。本ファンドの純資産額は毎営業日、つまりニューヨークの証券取引所とニューヨークにある銀行の営業日、または受託会社がある時々によって決定する日の終了時に計算される。なお、1受益証券あたりの純資産額は、小数点以下4位までとなるよう調整される。

日本円以外の通貨建ての資産の価値は、認可された独立価格提供サービスから得た適切な直物レートを用いて円換算される。結果として、本ファンドの純資産額は、日本円に対する通貨価値の変動に影響される。

#### (B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で記載されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従いブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

### < 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。
- ・ レベル2： 資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。
- ・ レベル3： 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

### < 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される投資には、通常、上場株式やREIT、定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格社債及びソブリン債が含まれている。レベル2の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

レベル3に分類される金融資産は、取引頻度が低いため、観察不可能なインプットしか有しないことが顕著である。レベル3の金融資産には、プライベートエクイティーや一部の社債が含まれる。

内在的な評価価格の不確実性から、財務諸表に記載されている価値と、当該資産を売却することで得られる金額は大きく乖離する可能性がある。

### < デリバティブ取引 >



本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の投資に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させたり、損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象投資の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、本ファンドがその取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引のような取引所上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引のような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引はレベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価には、一部のレベル1またはレベル2のインプットが利用されることがあるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

次の表は、2017年12月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値のレベル別に表示したものである。\*

投資	(未調整)			2017年12月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同 一の投資に係る公表価 格 (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な観察不可能な インプット (Level 3)	
株式				
Agriculture	/ 2,036,991,000	-	-	/ 2,036,991,000
Auto Manufacturers	10,316,560,450	-	-	10,316,560,450
Auto Parts & Equipment	8,142,378,600	-	-	8,142,378,600
Banks	22,069,112,870	-	-	22,069,112,870

Beverages	5,559,814,000	-	-	5,559,814,000
Chemicals	8,920,030,000	-	-	8,920,030,000
Distribution/Wholesale	9,544,572,100	-	-	9,544,572,100
Diversified Financial				
Services	4,043,443,950	-	-	4,043,443,950
Electric	2,496,388,400	-	-	2,496,388,400
Electrical Components &				
Equipment	2,371,500,000	-	-	2,371,500,000
Electronics	7,673,281,300	-	-	7,673,281,300
Hand/Machine Tools	3,005,838,000	-	-	3,005,838,000
Home Builders	4,050,504,700	-	-	4,050,504,700
Home Furnishings	4,057,250,600	-	-	4,057,250,600
Insurance	8,364,506,300	-	-	8,364,506,300
Iron/Steel	3,247,200,000	-	-	3,247,200,000
Leisure Time	5,435,345,000	-	-	5,435,345,000
Machinery-Construction &				
Mining	7,345,774,650	-	-	7,345,774,650
Mining	3,161,882,000	-	-	3,161,882,000
Oil & Gas	3,721,004,100	-	-	3,721,004,100
Pharmaceuticals	5,948,165,000	-	-	5,948,165,000
Real Estate	4,366,482,500	-	-	4,366,482,500
Retail	6,797,710,000	-	-	6,797,710,000
Semiconductors	7,004,184,000	-	-	7,004,184,000
Telecommunications	10,755,161,500	-	-	10,755,161,500
Transportation	9,982,125,200	-	-	9,982,125,200
<b>短期投資</b>				
Time Deposits	27,711,030,685	-	-	27,711,030,685
<b>投資計</b>	<b>/ 198,128,236,905</b>	<b>/ -</b>	<b>/ -</b>	<b>/ 198,128,236,905</b>

**金融デリバティブ取引\*\*****資産**

先物	/ 983,105,000	/ -	/ -	/ 983,105,000
外国為替予約取引	-	622,220,029	-	622,220,029

**負債**

外国為替予約取引	/ -	(1,235,272,647)	/ -	/ (1,235,272,647)
----------	-----	-----------------	-----	-------------------

\* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

\*\*先物取引や外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2017年12月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、各年度末にそれぞれのレベルに振り替えられる。2017年12月31日現在、レベル3のインプットで評価された有価証券はなかった。

### (C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却/発生する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は分配落ち日に計上される。分配落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる分配金は、本ファンドが相当な注意を払い分配落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は、返戻が不確実な外国税が控除された実額で計上される。

### (D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月4日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2017年12月31日に終了した年度に係る収益からの分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-JPY Class	/ 5,189,217,578
Class B-AUD Class	462,416,733
Class C-BRL Class	10,181,599,165
Class D-Asia Class	173,880,960
Class E-USD Class	1,753,265,127
Class F-MXN Class	136,882,179
Class G-TRY Class	106,821,814
分配金合計	/ 18,004,083,556

### (E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

### (F) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2017年12月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

### (G) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てすることができる。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価値の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金要件に従い、現金または米国債、米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2017年12月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

### (H) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財務状況、業績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、本ファンドのデリバティブ取引の公正価値をリスクごとに分類したものの要約である。

2017年12月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値  
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株式リスク	外国為替リスク**
<b>デリバティブ資産</b>		
外国為替予約取引に係る評価益	/ -	/ 622,220,029
先物取引に係る評価益 <sup>△</sup>	/ 983,105,000	/ -
<b>デリバティブ負債</b>		
外国為替予約取引に係る評価損	/ -	/ (1,235,272,647)

<sup>△</sup>デリバティブ取引の公正価値は、有価証券明細表に掲載されている評価損益の累計額を含む。変動証拠金については決算日当日の金額のみが貸借対照表に記載されている。

\*\*外国為替予約取引のグロス額は、貸借対照表で外国為替予約取引の未実現損益として掲載されている。

2017年12月31日に終了した年度における損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株式リスク	外国為替リスク
<b>運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益</b>		
外国為替予約取引に係る実現益	/ -	/ 10,878,128,882
先物取引に係る実現益	/ 8,565,576,430	/ -
<b>運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動</b>		
外国為替予約取引	/ -	/ (8,869,519,306)
先物取引	/ (53,153,000)	/ -

2017年12月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	/	19,675,191
Class B-AUD Class	/	10,422,307,690
Class C-BRL Class	/	79,453,397,031
Class D-Asia Class	/	2,196,445,710
Class E-USD Class	/	48,699,298,172
Class F-MXN Class	/	1,294,115,860
Class G-TRY Class	/	690,378,530

\*全てのクラスを対象とした外国為替予約取引。当該年度中の存続期間は3ヶ月間のみ。

2017年12月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、およそ42,301,230,077円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と随時締結される、店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約等のマスター・ネットリング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、米国債、米国政府機関債またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条

項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって分別保管され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表及び貸借対照表に計上される。2017年12月31日現在、16,459,018,726円の現金が、担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準未満まで減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択することができ、この場合期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

#### **(I) 定期預金**

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。運用する通貨の需要が低い場合には、本ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって本ファンドに支払利息が生じることがある。

#### **(J) カストディアンに対する負債**

貸借対照表に計上されているカストディアンに対する負債は、外国通貨あるいは現金の債務を含んでいる。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年4月10日現在 金額（円）	当期 平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,340,814,786	1,470,223,463
投資信託受益証券	57,511,717,044	50,396,495,292
親投資信託受益証券	18,980,967	18,977,235
未収入金	16,736,879	173,356,486
流動資産合計	59,888,249,676	52,059,052,476
資産合計	59,888,249,676	52,059,052,476
負債の部		
流動負債		
未払金	38,768,475	-
未払収益分配金	1,128,204,408	568,755,316
未払解約金	135,552,151	301,909,196
未払受託者報酬	1,285,798	1,062,416
未払委託者報酬	72,004,878	59,495,633
その他未払費用	1,215,680	1,116,192
流動負債合計	1,377,031,390	932,338,753
負債合計	1,377,031,390	932,338,753
純資産の部		
元本等		
元本	112,820,440,832	113,751,063,341
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,309,222,546	62,624,349,618
（分配準備積立金）	10,361,384	373,514
元本等合計	58,511,218,286	51,126,713,723
純資産合計	58,511,218,286	51,126,713,723
負債純資産合計	59,888,249,676	52,059,052,476

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日 金額（円）	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,048,833,757	2,381,881,932
受取利息	4,101	3,397
有価証券売買等損益	6,934,519,353	3,516,144,741
営業収益合計	3,885,681,495	1,134,259,412
営業費用		

支払利息	420,146	437,849
受託者報酬	9,165,902	7,086,818
委託者報酬	513,292,646	396,864,403
その他費用	1,215,680	1,136,276
営業費用合計	524,094,374	405,525,346
営業利益又は営業損失（ ）	4,409,775,869	1,539,784,758
経常利益又は経常損失（ ）	4,409,775,869	1,539,784,758
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,409,775,869	1,539,784,758
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,145,100	34,013,936
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	45,380,554,996	54,309,222,546
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,588,700,041	7,979,467,224
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,588,700,041	7,979,467,224
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,415,862,949	8,499,674,911
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,415,862,949	8,499,674,911
分配金	6,685,583,673	6,221,120,691
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,309,222,546	62,624,349,618

[前へ](#)   [次へ](#)



## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年 4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	119,636,206,927円	112,820,440,832円
期中追加設定元本額	16,126,857,785円	15,784,908,243円
期中一部解約元本額	22,942,623,880円	14,854,285,734円
2. 受益権の総数	112,820,440,832口	113,751,063,341口
3. 元本の欠損	54,309,222,546円	62,624,349,618円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した48,418,446,265円（1万口当たり4,252.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,138,514,255円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>608,248,030円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>1,076,038,306円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>46,730,002,092円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,157,837円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>48,418,446,265円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,252.77円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,138,514,255円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した46,628,329,156円（1万口当たり4,190.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,112,655,514円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>420,365,430円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>45,682,271,376円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>525,692,350円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>46,628,329,156円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,190.72円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,112,655,514円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	608,248,030円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,076,038,306円	収益調整金	46,730,002,092円	分配準備積立金	4,157,837円	分配可能額	48,418,446,265円	（1万口当たり分配可能額）	（4,252.77円）	収益分配金	1,138,514,255円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益（費用控除後）	420,365,430円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	45,682,271,376円	分配準備積立金	525,692,350円	分配可能額	46,628,329,156円	（1万口当たり分配可能額）	（4,190.72円）	収益分配金	1,112,655,514円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した46,078,217,865円（1万口当たり4,059.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,135,192,899円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>328,419,896円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>45,739,614,514円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,183,455円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>46,078,217,865円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,059.07円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,135,192,899円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した44,846,227,936円（1万口当たり3,988.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,124,419,701円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>329,017,496円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>44,508,058,437円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>9,152,003円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>44,846,227,936円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（3,988.39円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,124,419,701円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	328,419,896円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	45,739,614,514円	分配準備積立金	10,183,455円	分配可能額	46,078,217,865円	（1万口当たり分配可能額）	（4,059.07円）	収益分配金	1,135,192,899円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益（費用控除後）	329,017,496円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	44,508,058,437円	分配準備積立金	9,152,003円	分配可能額	44,846,227,936円	（1万口当たり分配可能額）	（3,988.39円）	収益分配金	1,124,419,701円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）
配当等収益（費用控除後）	608,248,030円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,076,038,306円																																																																
収益調整金	46,730,002,092円																																																																
分配準備積立金	4,157,837円																																																																
分配可能額	48,418,446,265円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（4,252.77円）																																																																
収益分配金	1,138,514,255円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	420,365,430円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	45,682,271,376円																																																																
分配準備積立金	525,692,350円																																																																
分配可能額	46,628,329,156円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（4,190.72円）																																																																
収益分配金	1,112,655,514円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	328,419,896円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	45,739,614,514円																																																																
分配準備積立金	10,183,455円																																																																
分配可能額	46,078,217,865円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（4,059.07円）																																																																
収益分配金	1,135,192,899円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	329,017,496円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	44,508,058,437円																																																																
分配準備積立金	9,152,003円																																																																
分配可能額	44,846,227,936円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（3,988.39円）																																																																
収益分配金	1,124,419,701円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																

第79期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した47,537,166,097円（1万口当たり4,325.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,099,077,496円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	492,166,868円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	2,083,483,552円
収益調整金	44,961,224,720円
分配準備積立金	290,957円
分配可能額	47,537,166,097円
（1万口当たり分配可能額）	（4,325.19円）
収益分配金	1,099,077,496円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第80期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した46,718,830,082円（1万口当たり4,261.23円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,096,370,477円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	391,353,649円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	44,896,467,809円
分配準備積立金	1,431,008,624円
分配可能額	46,718,830,082円
（1万口当たり分配可能額）	（4,261.23円）
収益分配金	1,096,370,477円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第81期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した46,648,228,242円（1万口当たり4,199.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,110,761,523円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	425,353,692円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	45,506,961,156円
分配準備積立金	715,913,394円
分配可能額	46,648,228,242円
（1万口当たり分配可能額）	（4,199.66円）
収益分配金	1,110,761,523円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第82期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した46,595,352,632円（1万口当たり4,130.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,128,204,408円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	341,265,984円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	46,223,965,837円
分配準備積立金	30,120,811円
分配可能額	46,595,352,632円
（1万口当たり分配可能額）	（4,130.05円）
収益分配金	1,128,204,408円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第85期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した43,820,529,971円（1万口当たり3,918.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,118,395,527円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	331,662,369円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	43,488,046,365円
分配準備積立金	821,237円
分配可能額	43,820,529,971円
（1万口当たり分配可能額）	（3,918.16円）
収益分配金	1,118,395,527円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第86期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した43,525,579,579円（1万口当たり3,851.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,130,196,971円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	372,175,569円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	43,145,432,831円
分配準備積立金	7,971,179円
分配可能額	43,525,579,579円
（1万口当たり分配可能額）	（3,851.15円）
収益分配金	1,130,196,971円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第87期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した43,250,576,455円（1万口当たり3,780.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,144,160,277円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	330,559,078円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	42,912,958,914円
分配準備積立金	7,058,463円
分配可能額	43,250,576,455円
（1万口当たり分配可能額）	（3,780.12円）
収益分配金	1,144,160,277円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第88期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した42,243,706,317円（1万口当たり3,713.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い568,755,316円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	381,438,952円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	41,856,579,188円
分配準備積立金	5,688,177円
分配可能額	42,243,706,317円
（1万口当たり分配可能額）	（3,713.70円）
収益分配金	568,755,316円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,866
投資信託受益証券	2,256,243,469
合計	2,256,245,335

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	6,715,944,888
合計	6,715,944,888

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成30年4月11日 至 平成30年10月10日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.5186円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,186円）」	1口当たり純資産額 0.4495円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,495円）」

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	76,427,806,024	50,396,495,292	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	18,658,181	18,977,235	

合計 2 銘柄	76,446,464,205	50,415,472,527	
---------	----------------	----------------	--

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年4月10日現在 金額（円）	当期 平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,004,786	153,664,989
投資信託受益証券	7,115,592,301	5,911,676,089
親投資信託受益証券	691,649	691,513
未収入金	18,768,304	12,522,775
流動資産合計	7,371,057,040	6,078,555,366
資産合計	7,371,057,040	6,078,555,366
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	73,801,681	33,412,645
未払解約金	45,795,321	23,040,484
未払受託者報酬	155,292	139,394
未払委託者報酬	8,696,880	7,806,253
その他未払費用	424,402	357,405
流動負債合計	128,873,576	64,756,181
負債合計	128,873,576	64,756,181
純資産の部		
元本等		
元本	7,380,168,170	6,682,529,185
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,984,706	668,730,000
（分配準備積立金）	548,749,924	206,337,034
元本等合計	7,242,183,464	6,013,799,185
純資産合計	7,242,183,464	6,013,799,185
負債純資産合計	7,371,057,040	6,078,555,366

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日 金額（円）	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	162,671,578	148,546,500
受取利息	641	456
有価証券売買等損益	278,429,169	258,696,166
営業収益合計	115,756,950	110,149,210
営業費用		
支払利息	58,504	59,988

受託者報酬	1,114,797	940,125
委託者報酬	62,431,334	52,649,253
その他費用	424,402	360,044
営業費用合計	64,029,037	54,009,410
営業利益又は営業損失（ ）	179,785,987	164,158,620
経常利益又は経常損失（ ）	179,785,987	164,158,620
当期純利益又は当期純損失（ ）	179,785,987	164,158,620
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,626,042	35,166,071
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	647,636,139	137,984,706
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,322,893	83,213,454
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	83,213,454
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	66,322,893	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	211,852,710	18,656,702
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	211,852,710	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	18,656,702
分配金	446,678,999	395,977,355
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,984,706	668,730,000

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	8,313,706,089円	7,380,168,170円
期中追加設定元本額	855,081,836円	616,605,911円
期中一部解約元本額	1,788,619,755円	1,314,244,896円
2. 受益権の総数	7,380,168,170口	6,682,529,185口
3. 元本の欠損	137,984,706円	668,730,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																												
自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																												
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,899,682,867円（1万口当たり8,809.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い178,318,510円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>28,515,376円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>541,185,748円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,329,254,993円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>726,750円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,899,682,867円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,809.77円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>78,318,510円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した6,599,113,404円（1万口当たり8,731.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い75,577,030円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>16,512,203円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,117,038,906円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>465,562,295円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,599,113,404円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,731.64円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>75,577,030円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	28,515,376円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	541,185,748円	収益調整金	6,329,254,993円	分配準備積立金	726,750円	分配可能額	6,899,682,867円	（1万口当たり分配可能額）	(8,809.77円)	収益分配金	78,318,510円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	16,512,203円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	6,117,038,906円	分配準備積立金	465,562,295円	分配可能額	6,599,113,404円	（1万口当たり分配可能額）	(8,731.64円)	収益分配金	75,577,030円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,678,548,291円（1万口当たり8,944.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,666,346円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>23,858,554円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,115,552,706円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>539,137,031円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,678,548,291円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,944.52円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>74,666,346円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した6,607,948,767円（1万口当たり8,877.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い74,438,486円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>24,216,304円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,102,039,497円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>481,692,966円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,607,948,767円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,877.06円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>74,438,486円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	23,858,554円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	6,115,552,706円	分配準備積立金	539,137,031円	分配可能額	6,678,548,291円	（1万口当たり分配可能額）	(8,944.52円)	収益分配金	74,666,346円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	24,216,304円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	6,102,039,497円	分配準備積立金	481,692,966円	分配可能額	6,607,948,767円	（1万口当たり分配可能額）	(8,877.06円)	収益分配金	74,438,486円
配当等収益（費用控除後）	28,515,376円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	541,185,748円																																																												
収益調整金	6,329,254,993円																																																												
分配準備積立金	726,750円																																																												
分配可能額	6,899,682,867円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,809.77円)																																																												
収益分配金	78,318,510円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																												
配当等収益（費用控除後）	16,512,203円																																																												
有価証券売買等損益	0円																																																												
収益調整金	6,117,038,906円																																																												
分配準備積立金	465,562,295円																																																												
分配可能額	6,599,113,404円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,731.64円)																																																												
収益分配金	75,577,030円																																																												
配当等収益（費用控除後）	23,858,554円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	6,115,552,706円																																																												
分配準備積立金	539,137,031円																																																												
分配可能額	6,678,548,291円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,944.52円)																																																												
収益分配金	74,666,346円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																												
配当等収益（費用控除後）	24,216,304円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	6,102,039,497円																																																												
分配準備積立金	481,692,966円																																																												
分配可能額	6,607,948,767円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,877.06円)																																																												
収益分配金	74,438,486円																																																												

(1万口当たり収益分配金)	(100円)
---------------	--------

第79期計算期間末(平成30年1月10日)に、投資信託約款に基づき計算した6,885,548,868円(1万口当たり9,245.83円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,471,914円(1万口当たり100円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	26,586,646円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	430,764,603円
収益調整金	6,033,251,313円
分配準備積立金	394,946,306円
分配可能額	6,885,548,868円
(1万口当たり分配可能額)	(9,245.83円)
収益分配金	74,471,914円
(1万口当たり収益分配金)	(100円)

第80期計算期間末(平成30年2月13日)に、投資信託約款に基づき計算した6,590,899,131円(1万口当たり9,164.86円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い71,914,900円(1万口当たり100円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	13,659,301円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,837,935,263円
分配準備積立金	739,304,567円
分配可能額	6,590,899,131円
(1万口当たり分配可能額)	(9,164.86円)
収益分配金	71,914,900円
(1万口当たり収益分配金)	(100円)

第81期計算期間末(平成30年3月12日)に、投資信託約款に基づき計算した6,598,137,818円(1万口当たり9,088.97円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い72,594,964円(1万口当たり100円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	17,454,270円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,913,323,136円
分配準備積立金	667,360,412円
分配可能額	6,598,137,818円
(1万口当たり分配可能額)	(9,088.97円)
収益分配金	72,594,964円
(1万口当たり収益分配金)	(100円)

第82期計算期間末(平成30年4月10日)に、投資信託約款に基づき計算した6,651,342,806円(1万口当たり9,012.45円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い73,801,681円(1万口当たり100円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	17,271,259円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	6,028,791,201円
分配準備積立金	605,280,346円
分配可能額	6,651,342,806円
(1万口当たり分配可能額)	(9,012.45円)
収益分配金	73,801,681円
(1万口当たり収益分配金)	(100円)

(1万口当たり収益分配金)	(100円)
---------------	--------

第85期計算期間末(平成30年7月10日)に、投資信託約款に基づき計算した6,533,044,277円(1万口当たり8,799.94円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,239,605円(1万口当たり100円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	16,988,545円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	6,092,176,654円
分配準備積立金	423,879,078円
分配可能額	6,533,044,277円
(1万口当たり分配可能額)	(8,799.94円)
収益分配金	74,239,605円
(1万口当たり収益分配金)	(100円)

第86期計算期間末(平成30年8月10日)に、投資信託約款に基づき計算した6,109,480,632円(1万口当たり8,721.49円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い70,050,850円(1万口当たり100円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	15,087,726円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,750,704,128円
分配準備積立金	343,688,778円
分配可能額	6,109,480,632円
(1万口当たり分配可能額)	(8,721.49円)
収益分配金	70,050,850円
(1万口当たり収益分配金)	(100円)

第87期計算期間末(平成30年9月10日)に、投資信託約款に基づき計算した5,978,813,145円(1万口当たり8,643.72円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い69,169,423円(1万口当たり100円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	15,335,355円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,681,657,752円
分配準備積立金	281,820,038円
分配可能額	5,978,813,145円
(1万口当たり分配可能額)	(8,643.72円)
収益分配金	69,169,423円
(1万口当たり収益分配金)	(100円)

第88期計算期間末(平成30年10月10日)に、投資信託約款に基づき計算した5,731,459,848円(1万口当たり8,576.78円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い33,412,645円(1万口当たり50円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	22,054,451円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	5,491,710,169円
分配準備積立金	217,695,228円
分配可能額	5,731,459,848円
(1万口当たり分配可能額)	(8,576.78円)
収益分配金	33,412,645円
(1万口当たり収益分配金)	(50円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。



2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	68
投資信託受益証券	95,079,661
合計	95,079,729

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	289,210,387
合計	289,210,387

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9813円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,813円）」	1口当たり純資産額 0.8999円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,999円）」

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	7,518,346,801	5,911,676,089	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	679,887	691,513	

合計 2 銘柄	7,519,026,688	5,912,367,602	
---------	---------------	---------------	--

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年4月10日現在 金額（円）	当期 平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,231,121	39,517,197
投資信託受益証券	1,922,644,551	1,688,931,003
親投資信託受益証券	9,952	9,950
未収入金	-	6,040,433
流動資産合計	1,981,885,624	1,734,498,583
資産合計	1,981,885,624	1,734,498,583
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,989,935	13,241,898
未払解約金	64,899	6,869,735
未払受託者報酬	42,659	39,148
未払委託者報酬	2,389,599	2,192,709
その他未払費用	110,707	96,636
流動負債合計	29,597,799	22,440,126
負債合計	29,597,799	22,440,126
純資産の部		
元本等		
元本	1,799,329,025	1,765,586,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	152,958,800	53,528,037
（分配準備積立金）	331,682	156,688
元本等合計	1,952,287,825	1,712,058,457
純資産合計	1,952,287,825	1,712,058,457
負債純資産合計	1,981,885,624	1,734,498,583

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日 金額（円）	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	83,587,414	77,320,496
受取利息	132	129
有価証券売買等損益	85,608,022	121,343,272
営業収益合計	2,020,476	44,022,647
営業費用		
支払利息	15,935	15,566

受託者報酬	291,068	254,296
委託者報酬	16,302,082	14,242,827
その他費用	110,707	97,328
営業費用合計	16,719,792	14,610,017
営業利益又は営業損失( )	18,740,268	58,632,664
経常利益又は経常損失( )	18,740,268	58,632,664
当期純利益又は当期純損失( )	18,740,268	58,632,664
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	234,277	1,513,438
期首剰余金又は期首欠損金( )	293,930,739	152,958,800
剰余金増加額又は欠損金減少額	118,119,243	15,914,336
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	118,119,243	15,914,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	78,158,435	15,121,310
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	78,158,435	15,121,310
分配金	162,426,756	147,133,761
期末剰余金又は期末欠損金( )	152,958,800	53,528,037

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年 4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,718,453,783円	1,799,329,025円
期中追加設定元本額	469,594,264円	288,894,954円
期中一部解約元本額	388,719,022円	322,637,485円
2. 受益権の総数	1,799,329,025口	1,765,586,494口
3. 元本の欠損	-	53,528,037円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,744,750,675円（1万口当たり10,102.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い25,904,577円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>13,684,354円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,730,945,180円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>121,141円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,744,750,675円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,102.95円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>25,904,577円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,826,275,012円（1万口当たり10,020.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,338,596円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,632,103円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,814,484,032円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>158,877円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,826,275,012円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,020.31円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>27,338,596円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	13,684,354円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,730,945,180円	分配準備積立金	121,141円	分配可能額	1,744,750,675円	（1万口当たり分配可能額）	(10,102.95円)	収益分配金	25,904,577円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	11,632,103円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,814,484,032円	分配準備積立金	158,877円	分配可能額	1,826,275,012円	（1万口当たり分配可能額）	(10,020.31円)	収益分配金	27,338,596円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,741,653,197円（1万口当たり9,597.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,220,065円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,365,679円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,729,959,184円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>328,334円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,741,653,197円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,597.62円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>27,220,065円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,717,921,017円（1万口当たり9,512.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,089,639円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,685,524円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,706,157,508円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>77,985円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,717,921,017円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,512.42円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>27,089,639円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	11,365,679円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,729,959,184円	分配準備積立金	328,334円	分配可能額	1,741,653,197円	（1万口当たり分配可能額）	(9,597.62円)	収益分配金	27,220,065円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	11,685,524円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,706,157,508円	分配準備積立金	77,985円	分配可能額	1,717,921,017円	（1万口当たり分配可能額）	(9,512.42円)	収益分配金	27,089,639円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	13,684,354円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,730,945,180円																																																																
分配準備積立金	121,141円																																																																
分配可能額	1,744,750,675円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,102.95円)																																																																
収益分配金	25,904,577円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,632,103円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,814,484,032円																																																																
分配準備積立金	158,877円																																																																
分配可能額	1,826,275,012円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,020.31円)																																																																
収益分配金	27,338,596円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,365,679円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,729,959,184円																																																																
分配準備積立金	328,334円																																																																
分配可能額	1,741,653,197円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,597.62円)																																																																
収益分配金	27,220,065円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,685,524円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,706,157,508円																																																																
分配準備積立金	77,985円																																																																
分配可能額	1,717,921,017円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,512.42円)																																																																
収益分配金	27,089,639円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

第79期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,768,725,716円（1万口当たり9,952.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,656,682円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,626,046円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,753,979,531円
分配準備積立金	120,139円
分配可能額	1,768,725,716円
（1万口当たり分配可能額）	(9,952.81円)
収益分配金	26,656,682円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第80期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した1,823,043,663円（1万口当たり9,867.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,712,477円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,908,867円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,810,965,811円
分配準備積立金	168,985円
分配可能額	1,823,043,663円
（1万口当たり分配可能額）	(9,867.63円)
収益分配金	27,712,477円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第81期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,812,860,741円（1万口当たり9,773.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,824,489円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,150,303円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,802,642,636円
分配準備積立金	67,802円
分配可能額	1,812,860,741円
（1万口当たり分配可能額）	(9,773.01円)
収益分配金	27,824,489円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第82期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,742,612,836円（1万口当たり9,684.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,989,935円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,112,470円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,731,485,180円
分配準備積立金	15,186円
分配可能額	1,742,612,836円
（1万口当たり分配可能額）	(9,684.79円)
収益分配金	26,989,935円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第85期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,662,886,821円（1万口当たり9,428.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,455,262円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,650,180円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,651,213,301円
分配準備積立金	23,340円
分配可能額	1,662,886,821円
（1万口当たり分配可能額）	(9,428.48円)
収益分配金	26,455,262円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第86期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,649,936,861円（1万口当たり9,330.22円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,525,699円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,137,974円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,640,766,884円
分配準備積立金	32,003円
分配可能額	1,649,936,861円
（1万口当たり分配可能額）	(9,330.22円)
収益分配金	26,525,699円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第87期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,637,297,000円（1万口当たり9,232.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,601,198円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,261,914円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,627,887,768円
分配準備積立金	147,318円
分配可能額	1,637,297,000円
（1万口当たり分配可能額）	(9,232.46円)
収益分配金	26,601,198円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第88期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,616,802,183円（1万口当たり9,157.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,241,898円（1万口当たり75円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,212,131円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,603,580,155円
分配準備積立金	9,897円
分配可能額	1,616,802,183円
（1万口当たり分配可能額）	(9,157.31円)
収益分配金	13,241,898円
（1万口当たり収益分配金）	(75円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	11,779,027
合計	11,779,026

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	57,904,069
合計	57,904,069

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0850円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,850円)」	1口当たり純資産額 0.9697円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,697円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	2,267,934,743	1,688,931,003	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9,783	9,950	
合計		2銘柄	2,267,944,526	1,688,940,953	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#)   [次へ](#)



## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年4月10日現在 金額（円）	当期 平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,957,096,127	1,431,883,187
投資信託受益証券	39,638,986,311	44,081,582,461
親投資信託受益証券	200,098	200,059
未収入金	-	146,951,786
流動資産合計	41,596,282,536	45,660,617,493
資産合計	41,596,282,536	45,660,617,493
負債の部		
流動負債		
未払金	200,454,444	17,083,562
未払収益分配金	655,740,155	375,990,975
未払解約金	175,702,448	347,898,290
未払受託者報酬	853,291	1,002,945
未払委託者報酬	47,784,646	56,165,449
その他未払費用	1,044,811	1,059,804
流動負債合計	1,081,579,795	799,201,025
負債合計	1,081,579,795	799,201,025
純資産の部		
元本等		
元本	43,716,010,390	50,132,130,109
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,201,307,649	5,270,713,641
（分配準備積立金）	1,606,544,349	2,455,842
元本等合計	40,514,702,741	44,861,416,468
純資産合計	40,514,702,741	44,861,416,468
負債純資産合計	41,596,282,536	45,660,617,493

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日 金額（円）	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	839,814,749	966,712,187
受取利息	3,631	3,714
有価証券売買等損益	1,129,839,644	1,759,549,497
営業収益合計	290,021,264	2,726,265,398
営業費用		

支払利息	349,664	445,982
受託者報酬	5,659,954	5,905,280
委託者報酬	316,959,456	330,697,937
その他費用	1,044,811	1,080,205
営業費用合計	324,013,885	338,129,404
営業利益又は営業損失（ ）	614,035,149	2,388,135,994
経常利益又は経常損失（ ）	614,035,149	2,388,135,994
当期純利益又は当期純損失（ ）	614,035,149	2,388,135,994
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	158,030,345	158,583,893
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,816,908,386	3,201,307,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	305,415,176	659,443,394
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	659,443,394
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	305,415,176	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	932,024,187	1,042,261,309
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	932,024,187	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,042,261,309
分配金	3,619,541,530	3,916,140,178
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,201,307,649	5,270,713,641

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	43,685,560,725円	43,716,010,390円
期中追加設定元本額	13,379,771,741円	13,801,608,998円
期中一部解約元本額	13,349,322,076円	7,385,489,279円
2. 受益権の総数	43,716,010,390口	50,132,130,109口
3. 元本の欠損	3,201,307,649円	5,270,713,641円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第52期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した25,214,539,846円（1万口当たり6,336.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1596,915,030円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>142,440,976円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>3,730,498,425円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>21,159,778,425円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>181,822,020円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>25,214,539,846円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,336.21円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>596,915,030円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第53期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した24,349,289,572円（1万口当たり6,207.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1588,399,620円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>82,052,248円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>21,035,580,716円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,231,656,608円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>24,349,289,572円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,207.33円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>588,399,620円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	142,440,976円	有価証券売買等損益（費用控除後）	3,730,498,425円	収益調整金	21,159,778,425円	分配準備積立金	181,822,020円	分配可能額	25,214,539,846円	（1万口当たり分配可能額）	（6,336.21円）	収益分配金	596,915,030円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	82,052,248円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	21,035,580,716円	分配準備積立金	3,231,656,608円	分配可能額	24,349,289,572円	（1万口当たり分配可能額）	（6,207.33円）	収益分配金	588,399,620円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第58期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,705,664,602円（1万口当たり5,924.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1676,120,589円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>142,566,810円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>24,990,478,600円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,572,619,192円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>26,705,664,602円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（5,924.76円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>676,120,589円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第59期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した26,582,017,347円（1万口当たり5,794.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1688,097,212円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>90,866,022円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>25,488,237,243円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,002,914,082円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>26,582,017,347円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（5,794.68円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>688,097,212円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	142,566,810円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	24,990,478,600円	分配準備積立金	1,572,619,192円	分配可能額	26,705,664,602円	（1万口当たり分配可能額）	（5,924.76円）	収益分配金	676,120,589円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	90,866,022円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	25,488,237,243円	分配準備積立金	1,002,914,082円	分配可能額	26,582,017,347円	（1万口当たり分配可能額）	（5,794.68円）	収益分配金	688,097,212円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）
配当等収益（費用控除後）	142,440,976円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後）	3,730,498,425円																																																																
収益調整金	21,159,778,425円																																																																
分配準備積立金	181,822,020円																																																																
分配可能額	25,214,539,846円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,336.21円）																																																																
収益分配金	596,915,030円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	82,052,248円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	21,035,580,716円																																																																
分配準備積立金	3,231,656,608円																																																																
分配可能額	24,349,289,572円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,207.33円）																																																																
収益分配金	588,399,620円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	142,566,810円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	24,990,478,600円																																																																
分配準備積立金	1,572,619,192円																																																																
分配可能額	26,705,664,602円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（5,924.76円）																																																																
収益分配金	676,120,589円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	90,866,022円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	25,488,237,243円																																																																
分配準備積立金	1,002,914,082円																																																																
分配可能額	26,582,017,347円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（5,794.68円）																																																																
収益分配金	688,097,212円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																

第54期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した24,806,562,402円（1万口当たり6,422.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1579,386,591円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	132,088,747円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,277,297,761円
収益調整金	20,799,393,005円
分配準備積立金	2,597,782,889円
分配可能額	24,806,562,402円
（1万口当たり分配可能額）	（6,422.28円）
収益分配金	579,386,591円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第55期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した24,261,535,144円（1万口当たり6,291.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1578,464,953円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	71,850,108円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	20,928,251,894円
分配準備積立金	3,261,433,142円
分配可能額	24,261,535,144円
（1万口当たり分配可能額）	（6,291.19円）
収益分配金	578,464,953円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第56期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した25,505,816,010円（1万口当たり6,164.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1620,635,181円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	94,019,212円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	22,708,790,156円
分配準備積立金	2,703,006,642円
分配可能額	25,505,816,010円
（1万口当たり分配可能額）	（6,164.45円）
収益分配金	620,635,181円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第57期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,417,384,157円（1万口当たり6,042.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1655,740,155円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	123,117,070円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	24,155,099,653円
分配準備積立金	2,139,167,434円
分配可能額	26,417,384,157円
（1万口当たり分配可能額）	（6,042.95円）
収益分配金	655,740,155円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第60期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,519,589,880円（1万口当たり5,665.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1702,101,321円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	97,454,191円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	26,027,427,358円
分配準備積立金	394,708,331円
分配可能額	26,519,589,880円
（1万口当たり分配可能額）	（5,665.76円）
収益分配金	702,101,321円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第61期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,856,227,728円（1万口当たり5,540.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1727,066,222円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	120,522,470円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	26,735,028,169円
分配準備積立金	677,089円
分配可能額	26,856,227,728円
（1万口当たり分配可能額）	（5,540.67円）
収益分配金	727,066,222円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第62期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,936,970,119円（1万口当たり5,410.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1746,763,859円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	99,465,252円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	26,837,483,345円
分配準備積立金	21,522円
分配可能額	26,936,970,119円
（1万口当たり分配可能額）	（5,410.74円）
収益分配金	746,763,859円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第63期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,577,376,929円（1万口当たり5,301.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1375,990,975円（1万口当たり75円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	203,272,783円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	26,369,379,354円
分配準備積立金	4,724,792円
分配可能額	26,577,376,929円
（1万口当たり分配可能額）	（5,301.47円）
収益分配金	375,990,975円
（1万口当たり収益分配金）	（75円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	155,782,249
合計	155,782,229

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	2,551,589,540
合計	2,551,589,540

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9268円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,268円)」	1口当たり純資産額 0.8949円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,949円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	51,581,538,102	44,081,582,461	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,059	

合計 2 銘柄	51,581,734,798	44,081,782,520	
---------	----------------	----------------	--

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年4月10日現在 金額（円）	当期 平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,468,317	17,745,161
投資信託受益証券	1,210,085,426	754,876,608
親投資信託受益証券	200,098	200,059
未収入金	-	25,938,212
流動資産合計	1,248,753,841	798,760,040
資産合計	1,248,753,841	798,760,040
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,696,312	5,296,717
未払解約金	4,538	35,228,854
未払受託者報酬	26,054	19,591
未払委託者報酬	1,459,129	1,097,310
その他未払費用	62,591	53,297
流動負債合計	18,248,624	41,695,769
負債合計	18,248,624	41,695,769
純資産の部		
元本等		
元本	1,669,631,293	1,059,343,534
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	439,126,076	302,279,263
（分配準備積立金）	71,129,359	21,390,968
元本等合計	1,230,505,217	757,064,271
純資産合計	1,230,505,217	757,064,271
負債純資産合計	1,248,753,841	798,760,040

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日 金額（円）	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	61,540,280	53,045,149
受取利息	95	52
有価証券売買等損益	22,575,549	4,142,237
営業収益合計	38,964,826	57,187,438
営業費用		
支払利息	11,365	8,131

受託者報酬	164,566	140,366
委託者報酬	9,218,305	7,862,411
その他費用	62,591	53,709
営業費用合計	9,456,827	8,064,617
営業利益又は営業損失( )	29,507,999	49,122,821
経常利益又は経常損失( )	29,507,999	49,122,821
当期純利益又は当期純損失( )	29,507,999	49,122,821
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	8,567,856	24,166,325
期首剰余金又は期首欠損金( )	479,841,790	439,126,076
剰余金増加額又は欠損金減少額	222,611,191	219,911,105
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	222,611,191	219,911,105
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,847,396	30,571,851
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,847,396	30,571,851
分配金	90,988,224	77,448,937
期末剰余金又は期末欠損金( )	439,126,076	302,279,263

[前へ](#)   [次へ](#)



## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,181,533,693円	1,669,631,293円
期中追加設定元本額	534,194,169円	109,719,280円
期中一部解約元本額	1,046,096,569円	720,007,039円
2. 受益権の総数	1,669,631,293口	1,059,343,534口
3. 元本の欠損	439,126,076円	302,279,263円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第52期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した743,139,236円（1万口当たり5,288.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,052,153円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>9,513,704円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>70,171,086円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>638,542,063円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>24,912,383円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>743,139,236円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,288.44円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,052,153円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第53期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した695,254,197円（1万口当たり5,246.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,251,262円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>7,692,987円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>604,695,864円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>82,865,346円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>695,254,197円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,246.70円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>13,251,262円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	9,513,704円	有価証券売買等損益（費用控除後）	70,171,086円	収益調整金	638,542,063円	分配準備積立金	24,912,383円	分配可能額	743,139,236円	（1万口当たり分配可能額）	(5,288.44円)	収益分配金	14,052,153円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	7,692,987円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	604,695,864円	分配準備積立金	82,865,346円	分配可能額	695,254,197円	（1万口当たり分配可能額）	(5,246.70円)	収益分配金	13,251,262円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第58期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した838,142,193円（1万口当たり5,212.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,078,567円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>8,923,994円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>761,894,724円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>67,323,475円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>838,142,193円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,212.79円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>16,078,567円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第59期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した804,216,443円（1万口当たり5,157.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,592,106円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>7,023,426円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>739,110,941円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>58,082,076円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>804,216,443円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,157.84円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>15,592,106円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	8,923,994円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	761,894,724円	分配準備積立金	67,323,475円	分配可能額	838,142,193円	（1万口当たり分配可能額）	(5,212.79円)	収益分配金	16,078,567円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	7,023,426円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	739,110,941円	分配準備積立金	58,082,076円	分配可能額	804,216,443円	（1万口当たり分配可能額）	(5,157.84円)	収益分配金	15,592,106円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益（費用控除後）	9,513,704円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後）	70,171,086円																																																																
収益調整金	638,542,063円																																																																
分配準備積立金	24,912,383円																																																																
分配可能額	743,139,236円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,288.44円)																																																																
収益分配金	14,052,153円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	7,692,987円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	604,695,864円																																																																
分配準備積立金	82,865,346円																																																																
分配可能額	695,254,197円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,246.70円)																																																																
収益分配金	13,251,262円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	8,923,994円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	761,894,724円																																																																
分配準備積立金	67,323,475円																																																																
分配可能額	838,142,193円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,212.79円)																																																																
収益分配金	16,078,567円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	7,023,426円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	739,110,941円																																																																
分配準備積立金	58,082,076円																																																																
分配可能額	804,216,443円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,157.84円)																																																																
収益分配金	15,592,106円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																

第54期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した817,766,708円（1万口当たり5,379.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,201,688円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,672,246円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	25,438,819円
収益調整金	706,731,033円
分配準備積立金	75,924,610円
分配可能額	817,766,708円
（1万口当たり分配可能額）	(5,379.45円)
収益分配金	15,201,688円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第55期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した806,435,990円（1万口当たり5,335.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,115,098円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,418,389円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	705,270,602円
分配準備積立金	92,746,999円
分配可能額	806,435,990円
（1万口当たり分配可能額）	(5,335.30円)
収益分配金	15,115,098円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第56期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した882,569,147円（1万口当たり5,293.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,671,711円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,608,851円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	787,141,817円
分配準備積立金	85,818,479円
分配可能額	882,569,147円
（1万口当たり分配可能額）	(5,293.81円)
収益分配金	16,671,711円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第57期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した877,772,384円（1万口当たり5,257.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,696,312円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,596,101円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	789,946,713円
分配準備積立金	77,229,570円
分配可能額	877,772,384円
（1万口当たり分配可能額）	(5,257.28円)
収益分配金	16,696,312円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第60期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した749,667,421円（1万口当たり5,121.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,636,633円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,370,082円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	694,222,322円
分配準備積立金	46,075,017円
分配可能額	749,667,421円
（1万口当たり分配可能額）	(5,121.86円)
収益分配金	14,636,633円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第61期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した667,515,169円（1万口当たり5,086.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,124,099円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,432,821円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	623,275,759円
分配準備積立金	35,806,589円
分配可能額	667,515,169円
（1万口当たり分配可能額）	(5,086.18円)
収益分配金	13,124,099円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第62期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した641,321,066円（1万口当たり5,041.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,720,815円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,037,803円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	604,391,660円
分配準備積立金	29,891,603円
分配可能額	641,321,066円
（1万口当たり分配可能額）	(5,041.51円)
収益分配金	12,720,815円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第63期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した530,288,121円（1万口当たり5,005.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,296,717円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,812,001円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	503,600,436円
分配準備積立金	19,875,684円
分配可能額	530,288,121円
（1万口当たり分配可能額）	(5,005.82円)
収益分配金	5,296,717円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	25,644,403
合計	25,644,383

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	51,288,816
合計	51,288,816

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.7370円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,370円)」	1口当たり純資産額 0.7147円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,147円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	1,145,140,486	754,876,608	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,059	
	合計	2銘柄	1,145,337,182	755,076,667	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年4月10日現在 金額（円）	当期 平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,343,198	108,634,037
投資信託受益証券	934,138,175	1,775,917,792
親投資信託受益証券	200,098	200,059
流動資産合計	976,681,471	1,884,751,888
資産合計	976,681,471	1,884,751,888
負債の部		
流動負債		
未払金	-	29,217,755
未払収益分配金	14,179,483	20,325,530
未払解約金	3,288,714	2,328,741
未払受託者報酬	20,989	33,129
未払委託者報酬	1,175,733	1,855,825
その他未払費用	49,913	52,759
流動負債合計	18,714,832	53,813,739
負債合計	18,714,832	53,813,739
純資産の部		
元本等		
元本	1,417,948,348	4,065,106,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	459,981,709	2,234,168,007
（分配準備積立金）	33,069,700	42,569,326
元本等合計	957,966,639	1,830,938,149
純資産合計	957,966,639	1,830,938,149
負債純資産合計	976,681,471	1,884,751,888

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日 金額（円）	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	78,230,495	128,744,506
受取利息	102	234
有価証券売買等損益	148,310,020	356,445,025
営業収益合計	70,079,423	227,700,285
営業費用		
支払利息	10,921	27,030

受託者報酬	131,161	138,445
委託者報酬	7,347,674	7,756,215
その他費用	49,913	53,522
営業費用合計	7,539,669	7,975,212
営業利益又は営業損失（ ）	77,619,092	235,675,497
経常利益又は経常損失（ ）	77,619,092	235,675,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	77,619,092	235,675,497
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,066,225	14,497,474
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	262,679,752	459,981,709
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,154,930	219,546,197
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,154,930	219,546,197
剰余金減少額又は欠損金増加額	137,856,995	1,667,819,813
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	137,856,995	1,667,819,813
分配金	75,914,575	104,734,659
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	459,981,709	2,234,168,007

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年 4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,294,293,251円	1,417,948,348円
期中追加設定元本額	641,758,029円	3,161,063,094円
期中一部解約元本額	518,102,932円	513,905,286円
2. 受益権の総数	1,417,948,348口	4,065,106,156口
3. 元本の欠損	459,981,709円	2,234,168,007円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第52期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した540,842,039円（1万口当たり4,375.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,361,328円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,962,680円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>526,328,056円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,551,303円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>540,842,039円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,375.27円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,361,328円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第53期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した534,986,987円（1万口当たり4,366.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,252,224円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,153,913円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>521,781,494円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,051,580円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>534,986,987円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,366.45円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,252,224円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	11,962,680円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	526,328,056円	分配準備積立金	2,551,303円	分配可能額	540,842,039円	（1万口当たり分配可能額）	(4,375.27円)	収益分配金	12,361,328円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	11,153,913円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	521,781,494円	分配準備積立金	2,051,580円	分配可能額	534,986,987円	（1万口当たり分配可能額）	(4,366.45円)	収益分配金	12,252,224円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第58期計算期間末（平成30年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した701,519,288円（1万口当たり4,690.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,956,887円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>13,597,010円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>655,392,045円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>32,530,233円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>701,519,288円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,690.28円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,956,887円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第59期計算期間末（平成30年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した751,074,406円（1万口当たり4,681.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,044,859円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>13,781,839円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>707,477,900円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>29,814,667円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>751,074,406円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,681.09円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>16,044,859円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	13,597,010円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	655,392,045円	分配準備積立金	32,530,233円	分配可能額	701,519,288円	（1万口当たり分配可能額）	(4,690.28円)	収益分配金	14,956,887円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	13,781,839円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	707,477,900円	分配準備積立金	29,814,667円	分配可能額	751,074,406円	（1万口当たり分配可能額）	(4,681.09円)	収益分配金	16,044,859円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益（費用控除後）	11,962,680円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	526,328,056円																																																																
分配準備積立金	2,551,303円																																																																
分配可能額	540,842,039円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,375.27円)																																																																
収益分配金	12,361,328円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,153,913円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	521,781,494円																																																																
分配準備積立金	2,051,580円																																																																
分配可能額	534,986,987円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,366.45円)																																																																
収益分配金	12,252,224円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	13,597,010円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	655,392,045円																																																																
分配準備積立金	32,530,233円																																																																
分配可能額	701,519,288円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,690.28円)																																																																
収益分配金	14,956,887円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	13,781,839円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	707,477,900円																																																																
分配準備積立金	29,814,667円																																																																
分配可能額	751,074,406円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,681.09円)																																																																
収益分配金	16,044,859円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																

第54期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した541,367,518円（1万口当たり4,726.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,454,653円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,097,844円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	39,552,995円
収益調整金	487,871,159円
分配準備積立金	845,520円
分配可能額	541,367,518円
（1万口当たり分配可能額）	（4,726.18円）
収益分配金	11,454,653円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第55期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した561,854,959円（1万口当たり4,727.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,884,817円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,798,856円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	512,201,975円
分配準備積立金	37,854,128円
分配可能額	561,854,959円
（1万口当たり分配可能額）	（4,727.50円）
収益分配金	11,884,817円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第56期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した650,156,992円（1万口当たり4,717.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,782,070円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,246,080円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	600,216,532円
分配準備積立金	37,694,380円
分配可能額	650,156,992円
（1万口当たり分配可能額）	（4,717.41円）
収益分配金	13,782,070円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第57期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した666,214,267円（1万口当たり4,698.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,179,483円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,430,136円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	618,965,084円
分配準備積立金	35,819,047円
分配可能額	666,214,267円
（1万口当たり分配可能額）	（4,698.44円）
収益分配金	14,179,483円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第60期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した713,022,145円（1万口当たり4,688.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,208,693円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,032,614円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	672,336,077円
分配準備積立金	24,653,454円
分配可能額	713,022,145円
（1万口当たり分配可能額）	（4,688.25円）
収益分配金	15,208,693円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第61期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した755,810,678円（1万口当たり4,682.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,139,492円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,175,713円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	715,878,459円
分配準備積立金	24,756,506円
分配可能額	755,810,678円
（1万口当たり分配可能額）	（4,682.99円）
収益分配金	16,139,492円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第62期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,029,263,384円（1万口当たり4,665.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い122,059,198円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	18,099,709円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	989,173,493円
分配準備積立金	21,990,182円
分配可能額	1,029,263,384円
（1万口当たり分配可能額）	（4,665.91円）
収益分配金	22,059,198円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第63期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,902,123,103円（1万口当たり4,679.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,325,530円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	45,113,701円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,839,228,247円
分配準備積立金	17,781,155円
分配可能額	1,902,123,103円
（1万口当たり分配可能額）	（4,679.15円）
収益分配金	20,325,530円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。



2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	56,778,376
合計	56,778,396

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	83,201,925
合計	83,201,925

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成30年4月11日 至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.6756円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,756円)」	1口当たり純資産額 0.4504円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,504円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	5,257,305,483	1,775,917,792	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,059	
	合計	2銘柄	5,257,502,179	1,776,117,851	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成30年10月末現在)

## 日本株厳選ファンド・円コース

資産総額	80,851,288,168 円
負債総額	391,513,020 円
純資産総額 ( - )	80,459,775,148 円
発行済数量	99,561,307,930 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.8081 円

## 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

資産総額	46,160,939,434 円
負債総額	288,393,749 円
純資産総額 ( - )	45,872,545,685 円
発行済数量	110,596,030,846 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.4148 円

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

資産総額	5,415,488,443 円
負債総額	60,763,612 円
純資産総額 ( - )	5,354,724,831 円
発行済数量	6,483,510,416 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.8259 円

## 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	1,553,586,705 円
負債総額	6,754,818 円
純資産総額 ( - )	1,546,831,887 円
発行済数量	1,740,517,130 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.8887 円

## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

資産総額	40,803,396,659 円
負債総額	236,997,779 円
純資産総額 ( - )	40,566,398,880 円
発行済数量	49,668,007,716 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.8168 円

## 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

資産総額	633,766,935 円
負債総額	719,056 円
純資産総額 ( - )	633,047,879 円
発行済数量	1,017,639,423 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.6221 円

## 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

資産総額	2,184,152,663 円
負債総額	89,306,953 円
純資産総額 ( - )	2,094,845,710 円
発行済数量	4,491,288,859 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.4664 円

## (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,965,028,075 円
負債総額	124,415,245 円
純資産総額 ( - )	3,840,612,830 円
発行済数量	3,775,837,599 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.0172 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（2018年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

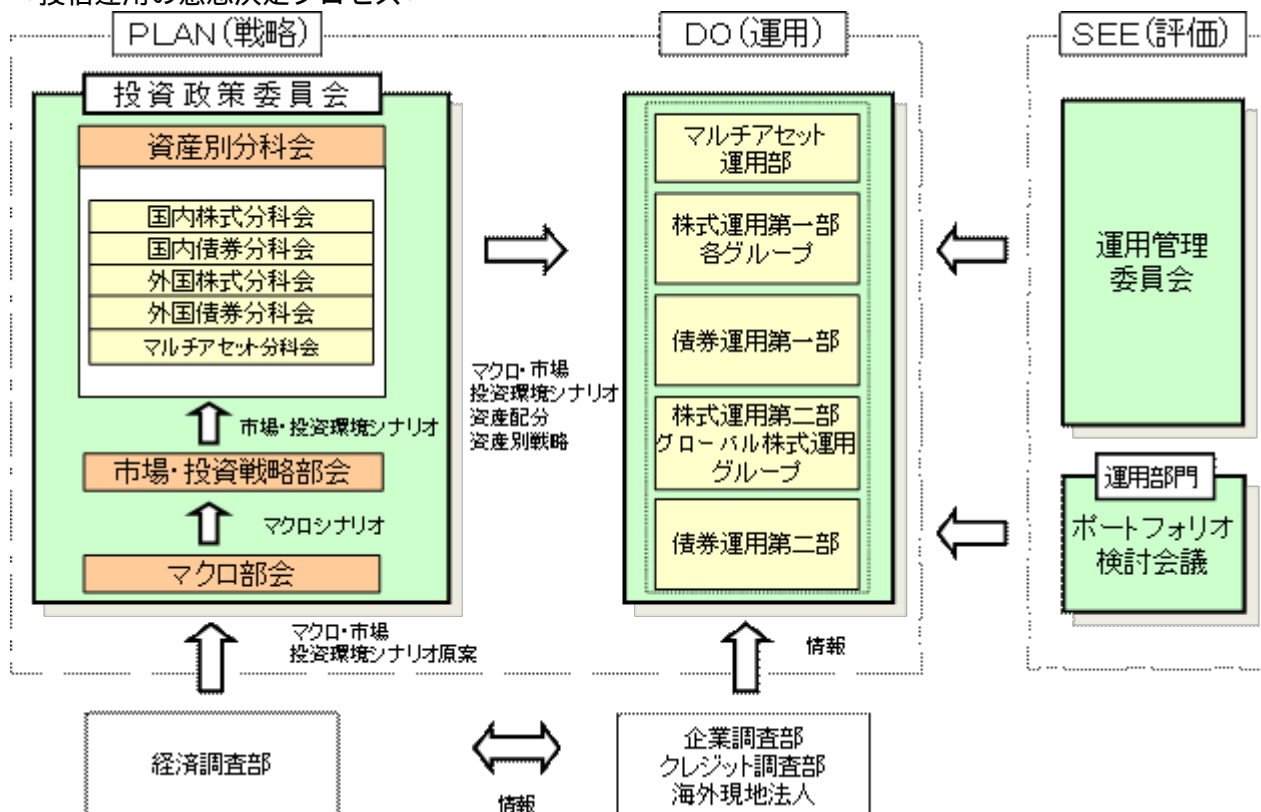
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

##### < 投信運用の意思決定プロセス >



##### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付で、大和投資顧問株式会社

と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、398本であり、その純資産総額は、約3,335,621百万円です（なお、親投資信託121本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	21	61,976百万円
追加型株式投資信託	301	3,010,146百万円
単位型公社債投資信託	76	263,498百万円
合計	398	3,335,621百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。  
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表及び、第47期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

		第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		21,770,643	21,360,895
前払費用		206,930	204,460
未収入金		7,453	12,823
未収委託者報酬		3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬		912,489	1,198,432
未収収益		50,722	41,310
繰延税金資産		447,651	504,497
その他		428	7,553
流動資産計		26,687,885	26,693,285
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	1	110,298	75,557
器具備品	1	66,464	122,169
土地		710	710
リース資産	1	10,562	7,275
有形固定資産計		188,035	205,712
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		96,732	73,887
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		109,439	86,593
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		6,783,747	10,257,600
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,546	1,170
長期差入保証金		511,637	534,699
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		523,217	536,754
その他		192	-
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		8,838,366	12,348,249
固定資産計		9,135,840	12,640,555

資産合計	35,823,726	39,333,840
------	------------	------------

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,524	3,143
未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731



その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255
負債純資産合計	35,823,726	39,333,840

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832
広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	-
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120
営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127

給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500
諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	-
為替差益	123	-
その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	-	1,784
その他	113	0
営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

## (3) 株主資本等変動計算書

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

[前へ](#) [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

（貸借対照表関係）

第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 454,117千円	建物 465,964千円
器具備品 272,531千円	器具備品 266,621千円
リース資産 10,688千円	リース資産 8,719千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者 従業員	-
被保証債務の内容 住宅ローン	
金額 940千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

## (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券			

その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第45期(平成29年3月31日)	第46期(平成30年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については  
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超



現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	213,264	105,520
その他	-	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
--	----------------------	----------------------

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030
賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	5,496	-
繰延税金負債合計	5,496	-
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,734	24,367
繰延税金負債合計	16,734	24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	4,766,199	未払 手数料	406,661
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,372,960	未払 手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,987,525	未払 手数料	573,578
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,969,101	未払 手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

## （1株当たり情報）

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

[前へ](#)   [次へ](#)

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位:千円 )

		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,749,227
前払費用		220,062
未収入金		134,890
未収委託者報酬		3,199,531
未収運用受託報酬		1,318,844
未収収益		40,355
その他		3,640
流動資産計		23,666,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	304,462
器具備品	1	106,510
土地		710
リース資産	1	9,904
有形固定資産計		421,586
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		11,160,853
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,123
長期差入保証金		534,276
出資金		82,660
繰延税金資産		841,341
その他		945
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		13,556,564
固定資産計		14,081,338
資産合計		37,747,889

( 単位:千円 )

当中間会計期間  
(平成30年9月30日)

## 負債の部

流動負債	
リース債務	3,727
未払金	66,584
未払手数料	1,372,290
未払費用	1,215,524
未払法人税等	754,735
未払消費税等	145,434
前受収益	43,935
賞与引当金	566,800
役員賞与引当金	36,000
その他	22,639
流動負債計	4,227,672
固定負債	
リース債務	6,965
退職給付引当金	1,574,978
役員退職慰労引当金	100,760
資産除去債務	248,260
固定負債計	1,930,965
負債合計	6,158,637

(単位：千円)

当中間会計期間  
(平成30年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	27,961,448
利益剰余金合計	29,405,179
株主資本合計	31,561,448
評価・換算差額等	



その他有価証券評価差額金	27,803
評価・換算差額等合計	27,803
純資産合計	31,589,252
負債純資産合計	37,747,889

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		12,879,465
運用受託報酬		2,302,085
その他営業収益		34,382
営業収益計		15,215,933
営業費用		8,779,487
一般管理費	1	3,616,813
営業利益		2,819,632
営業外収益		
受取配当金		14,987
受取利息		89
投資有価証券売却益		4,775
雑収入		635
営業外収益計		20,488
営業外費用		
投資有価証券売却損		4,300
為替差損		224
その他		389
営業外費用計		4,914
経常利益		2,835,206
特別損失	2	21,700
税引前中間純利益		2,813,506
法人税、住民税及び事業税		678,594
法人税等調整額		212,006
法人税等合計		890,600
中間純利益		1,922,905

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,348,500
中間純利益						1,922,905
株主資本以外の 項目の当中間期変 動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	425,594
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,961,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,348,500	2,348,500			2,348,500
中間純利益	1,922,905	1,922,905			1,922,905
株主資本以外の 項目の当中間期変 動額（純額）			27,409	27,409	27,409
当中間期変動額合 計	425,594	425,594	27,409	27,409	453,003
当中間期末残高	29,405,179	31,561,448	27,803	27,803	31,589,252

## 注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法 により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物2年～30年、器具備品4年～15年 （会計上の見積りの変更） 当中間会計期間において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「S M A M」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,226千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## （表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## （追加情報）

当社とS M A Mとの間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月27日開催の当社取締役会において、当社とS M A Mとの間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

## 1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社の名称 三井住友アセットマネジメント株式会社  
 事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等  
 吸収合併消滅会社の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社  
 事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

## (2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

## (3)企業結合日

平成31年4月1日（予定）

## (4)企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式であります。

## (5)結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

## (6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）の考え方に基づき、S M A Mを取得企業としております。

## 2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

## (1)合併比率

当社の普通株式1株に対し、S M A Mの普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

## (2)合併比率の算定方法

当社はP w Cアドバイザー合同会社を、S M A MはE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

## (3)交付株式数

普通株式：16,230,060株

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成30年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	781,783千円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	40,478千円
	無形固定資産	16,211千円
2.特別損失	合併関連費用	21,700千円
合併関連費用は、当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用等であります。		

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## （金融商品関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,749,227	18,749,227	-
(2) 未収委託者報酬	3,199,531	3,199,531	-
(3) 未収運用受託報酬	1,318,844	1,318,844	-
(4) 未収入金	134,890	134,890	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	11,109,717	11,109,717	-
(6) 長期差入保証金	519,765	519,765	-
資産計	35,031,976	35,031,976	-
(1) 未払手数料	1,372,290	1,372,290	-
(2) 未払費用	878,527	878,527	-
負債計	2,250,818	2,250,818	-

（ ）金融商品に該当するものを表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	14,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

## (有価証券関係)

当中間会計期間（平成30年9月30日）

## 1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	5,053,937	4,797,266	256,671
小計	5,053,937	4,797,266	256,671
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	6,055,780	6,272,376	216,596
小計	6,055,780	6,272,376	216,596
合計	11,109,717	11,069,643	40,074

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成30年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

## 当中間会計期間

（自 平成30年4月1日  
至 平成30年9月30日）

期首残高	-
見積りの変更による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、当中間会計期間において、新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、使用見込期間を当該契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	12,879,465	2,302,085	34,382	15,215,933

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	8,205円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	31,589,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	31,589,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	499円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（2018年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年3月末現在	事業の内容
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	2,340,785	
藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
池田泉州TT証券株式会社	1,250	
とちぎんTT証券株式会社	301	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社SBI証券（注1）	48,323	
香川証券株式会社	555	
極東証券株式会社	5,251	

寿証券株式会社（注2）	305
ごうぎん証券株式会社	3,000
静岡東海証券株式会社	600
高木証券株式会社	11,069
大和証券株式会社	100,000
楽天証券株式会社	7,495
東海東京証券株式会社（注3）	6,000
東洋証券株式会社	13,494
内藤証券株式会社	3,002
第四証券株式会社	600
西日本シティＴＴ証券株式会社（注4）	3,000
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000
マネックス証券株式会社	12,200
日産証券株式会社	1,500
日の出証券株式会社	4,650
百五証券株式会社	3,000
ひろぎん証券株式会社	5,000
フィデリティ証券株式会社	8,557
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250
丸八証券株式会社	3,751
リテラ・クリア証券株式会社	3,794

水戸証券株式会社	12,272
明和証券株式会社	511

(注1)株式会社SBI証券の資本金の額は、2018年6月末現在です。

(注2)寿証券株式会社の資本金の額は、2018年4月1日現在です。

(注3)東海東京証券株式会社の資本金の額は、2018年9月末現在です。

(注4)西日本シティTT証券株式会社の資本金の額は、2018年6月29日現在です。

### 3 資本関係

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

#### (1) 受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.08%の株式を保有しています。

#### (2) 販売会社

SMB C日興証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の48.96%の株式を保有しています。

大和証券株式会社およびリテラ・クリア証券株式会社の親会社である株式会社大和証券グループ本社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の48.96%の株式を保有しています。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・円コースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・円コースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年12月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田浩司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤栄裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**強調事項**

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月27日開催の会社の取締役会において、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)